

# Kansai Economic Insight Monthly

2024/2/27

Vol.130 January /February

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、盧昭穎(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、宮本瑛(調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)、壁谷紗代(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次	
要旨	1
総括判断及びトレンドとCI,CLI	2
生産・労働関連	3
内需関連	7
景況感	11
外需関連	13
中国景気モニター	16
S-APIR 指数からみた日次景気動向	19
今月号のトピックス	20-23
主要月次統計	24-25
Release Calendar	26

## 要旨

### 景気は足下局面変化、先行きは悪化の兆し： 自動車生産停止と中国経済減速がリスク要因

- ✓ 関西の景気は、足下局面変化、先行きは悪化の兆しがみられる。足下、生産は3カ月ぶりの増産だが、10-12月期で均せば低調。雇用環境は失業率が4カ月連続で改善したが、有効求人倍率は悪化が続く。消費は年末商戦や好調なインバウンド需要で堅調。貿易収支は12カ月ぶりに赤字に転じた。自動車生産停止や中国経済減速のリスクもあり、先行き悪化の兆しがみられる。
- ✓ 12月の生産は3カ月ぶりの前月比上昇だが、10-12月期では三四半期ぶりの減産。生産は低調である。
- ✓ 23年通年の失業率は前年比横ばいだが、労働力人口と就業者数はともに増加し、雇用の回復は順調に進んだ。しかし、10-12月期は労働力人口と就業者数が前期よりいずれも減少し、就業率は低下した。足下では雇用回復の勢いがやや弱くなっている。
- ✓ 11月の現金給与総額は24カ月ぶりの前年比減少。インフレの高止まりにより実質賃金は減少が続き、減少幅は前月より拡大した。
- ✓ 12月の大型小売店販売額は27カ月連続の前年比増加となった。うち、百貨店はインバウンド需要の増加や身の回り品などの好調で、22カ月連続のプラス。スーパーも15カ月連続で拡大した。
- ✓ 12月の新設住宅着工戸数は2カ月ぶりに前月比増加した。持家、分譲は減少したものの、貸家は増加となったためである。
- ✓ 堅調な公共工事の影響もあり、12月の建設工事は24カ月連続の前年比増加。しかし、1月の公共工事請負金額は前年比減少に転じている。
- ✓ 1月の景気ウォッチャー現状判断は3カ月ぶりに悪化。令和6年能登半島地震の発生によりサービス関連を中心に悪影響を及ぼした。一方、先行き判断は3カ月連続の改善。春節によるインバウンド需要増加の期待が寄与した。
- ✓ 1月の貿易収支は12カ月ぶりの赤字だが、赤字幅は前年比大幅縮小。輸出は9か月ぶりに同増加に転じた。ただし、春節の時期のずれの影響もあるため、注意が必要である。一方、輸入は10カ月連続で同減少した。
- ✓ 1月の関空経由の外国人入国者数は2カ月連続で70万人超の水準となり、インバウンド需要は堅調に推移している。
- ✓ 1月の中国経済は、前月より大きな改善が見られなかった。消費者物価指数の低下傾向が顕著になっており、不動産市場の不況も続いている。また、企業の景況感も低迷している。ただし、2月の春節連休は例年より1日多くなっており、観光などレジャーの消費は前年より伸びる可能性が高いため、1-3月期の景気は10-12月期よりわずかな改善が見込まれる。

### 【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下局面変化、先行きは悪化の兆し**がみられる。

足下、**生産**は3カ月ぶりの増産だが、10-12月期で均せば低調である。**雇用環境**は失業率が4カ月連続で改善したが、有効求人倍率は悪化傾向が続く。**消費**はコロナ5類移行後の年末商戦や好調なインバウンド需要の増加もあり堅調。**景況感**は令和6年度能登半島地震の影響もあり、現状判断は悪化した。**貿易収支**は12カ月ぶりに赤字に転じた。中国の春節の時期のずれによる影響もあり、輸出は増加に転じたが、輸入は減少が続いている。**中国経済**は、消費者物価指数の低下傾向が顕著になっており、不動産市場の不況も続いている。

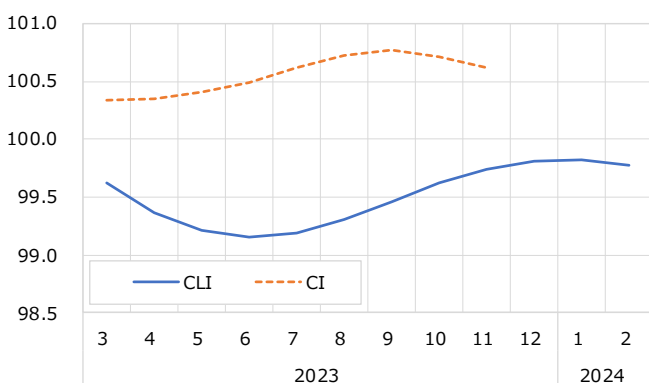
自動車生産停止による生産の下振れと中国経済減速のリスクもあり、先行きについては悪化の兆しがみられる。

### 【関西経済のトレンド及び判断基準】

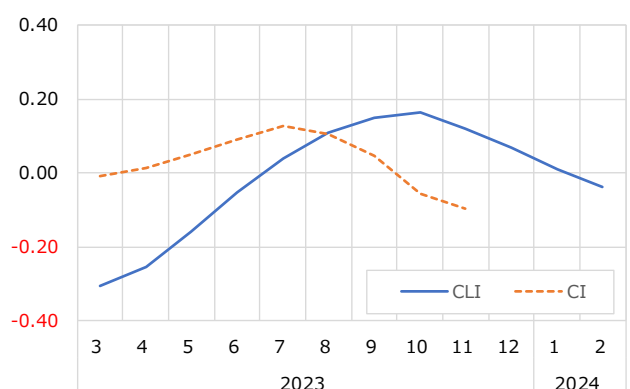
各項目	2023年												2024年	判断基準系列	上向き	下向き
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月				
生産	↗	↗	↘	↘	↗	↘	↗	↗	↘	↘	↗	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』 生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満	
雇用	↘	↘	↗	→	↘	↘	↗	→	→	↘	↘	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』 有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化	
消費	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』 (全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化	
住宅	↗	→	↘	↗	↘	↘	↘	→	↘	↘	↘	NA	国土交通省『住宅着工統計』 新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化	
公共工事	↗	→	↘	↗	↗	↗	→	↗	↘	↗	↗	NA	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化	
景況感	↗	→	→	→	→	→	→	→	↘	↗	→	NA	内閣府『景気ウォッチャー調査』 近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化	
消費者センチメント	↗	↗	↗	↗	→	→	↘	→	→	→	→	NA	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化	
貿易	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	NA	大阪税関『貿易統計』 近畿圏貿易収支(入出超過) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化	
中国	→	↗	→	→	→	→	↗	↗	↗	↗	↗	NA	各指標を用いて総合的に判断	-	-	

### 【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2023年3月~24年2月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2023年3月~24年2月)



(注) 指数は2013年1月~23年11月までのデータで計算されている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西 12月の生産は3カ月ぶりの増産だが、10-12月期で均してみれば依然として低調である。

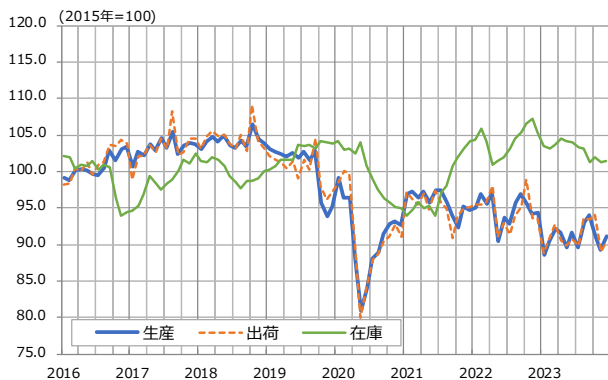
<関西>

関西 12月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は91.2で、前月比+2.1%上昇し、3カ月ぶりの増産となった(前月：同-2.0%)。近畿経済産業局は生産の基調判断を「一進一退」と4カ月連続で据え置き。業種別にみれば、汎用・業務用機械、化学(除. 医薬品)、電気・情報通信機械等が増産となった一方、輸送機械、金属製品や生産用機械等が減産となった。なお、輸送機械は自動車メーカーの生産停止の影響で、同-16.5%と大幅減少した。

10-12月期は前期比-0.8%と3四半期ぶりに低下した(7-9月期：同+0.4%)。

12月の出荷は90.4、前月比+1.6%と2カ月ぶりの上昇。また、在庫は101.4で同+0.1%と2カ月ぶりに上昇した(前月：出荷：同-5.5%、在庫：同-0.7%)。

関西の鉱工業生産動向の推移(2016年1月~23年12月)



関西業種別生産の動向(2023年12月)

業種		前月比：%
増産	汎用・業務用機械	+11.0 2カ月ぶり
	化学(除. 医薬品)	+14.6 3カ月ぶり
	電気・情報通信機械	+2.3 3カ月連続
減産	輸送機械	-16.5 2カ月連続
	金属製品	-3.2 5カ月ぶり
	生産用機械	-1.0 2カ月ぶり

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

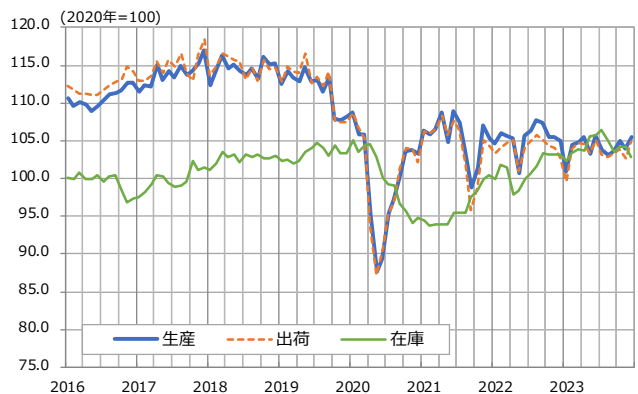
<全国>

全国 12月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2020年=100)を見ると、生産は105.5であった。前月比+1.4%上昇し、2カ月ぶりの増産となった(前月：同-0.9%)。業種別にみれば、汎用・業務用機械、生産用機械や電気・情報通信機械等が増産した一方、食料品・たばこ、その他工業や窯業・土石製品等が減産となった。経済産業省は12月生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退で推移」と5カ月連続で据え置いた。10-12月期は前期比+1.3%上昇し、2四半期ぶりの増産となったが、前期(7-9月期：同-1.2%)を回復できていない。

12月の出荷は104.9で前月比+2.2%と2カ月ぶりの上昇。在庫は102.9で同-1.2%と3カ月ぶりに低下した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、1月は前月比-6.2%(補正值：同-10.5%)と大幅な減産が、2月は同+2.2%と増産が予測されている。自動車メーカーの不正問題発覚に伴う自動車生産停止の影響もあり、1-3月期の生産は大幅に落ち込む可能性が高い。

全国の鉱工業指数の推移(2016年1月~23年12月)



全国業種別生産の動向(2023年12月)

業種		前月比：%
増産	汎用・業務用機械	+9.2 2カ月ぶり
	生産用機械	+4.4 3カ月連続
	電気・情報通信機械	+3.9 2カ月ぶり
減産	食料品・たばこ	-0.3 2カ月ぶり
	その他工業	-0.5 4カ月ぶり
	窯業・土石製品	-0.3 3カ月連続

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

## (2) 完全失業者数と就業者数

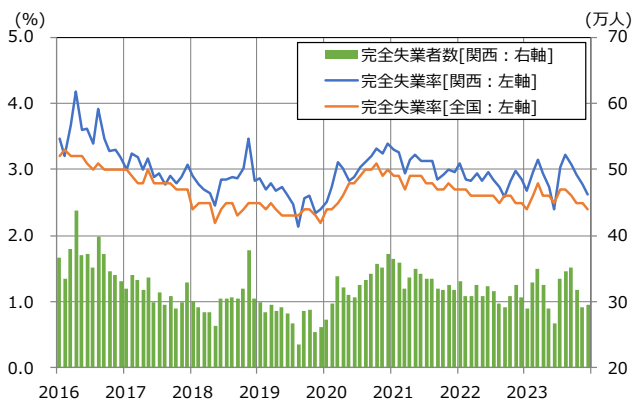
### <関西>

関西 12 月の完全失業率は 2.6%と前月差-0.1%ポイント低下し、4 カ月連続で改善した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 30 万人で同+0 万人と 3 カ月ぶりに増加した。就業者数は 1,064 万人で同-6 万人、労働力人口は 1,093 万人で同-4 万人、いずれも 2 カ月ぶりに減少した。非労働力人口は 698 万人で同+5 万人と 2 カ月ぶりに増加した。

四半期平均では、10-12 月期の完全失業率は 2.8%で前期差-0.3%ポイントと 2 四半期ぶりに改善した。完全失業者数は 30 万人で同-4 万人と 2 四半期ぶりの減少。就業者数は 1,066 万人で同-4 万人と 2 四半期連続、労働力人口は 1,096 万人で同-9 万人と 3 四半期ぶり、それぞれ減少した。

2023 年通年では、完全失業率は 2.9%で前年から横ばいとなった。完全失業者数は 32 万人で前年差+1 万人と 2 年ぶりに増加した。就業者数は 1,066 万人で同+3 万人と 3 年連続、労働力人口は 1,097 万人で同+3 万人と 8 年連続、それぞれ増加した。

完全失業率の推移(2016 年 1 月~23 年 12 月)



(出所) 総務省「労働力調査」

通年では、失業率は前年から横ばいとなったが、労働力人口と就業者数はともに増加した。また、15 歳以上の人口に占める就業者の割合を示す就業率は 59.5%と前年より 0.3%ポイント上昇し、1997 年(60.1%)以来の高水準とな

っている。雇用の回復は順調に進んでいると言えよう。

ただし、10-12 月期では労働力人口と就業者数がいずれも減少し、就業率は 59.5%と前期より 0.2%ポイント低下した。足下では雇用回復の勢いがやや弱くなっている。

### <全国>

全国 12 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.4%と前月差-0.1%ポイント低下し、2 カ月ぶりに改善した。完全失業者数は 169 万人で同-8 万人と 2 カ月ぶりに減少した。また、就業者数は 6,763 万人で同-12 万人、労働力人口は 6,933 万人で同-22 万人、いずれも 2 カ月ぶりに減少した。非労働力人口は 4,055 万人で同+12 万人と 2 カ月ぶりに増加した。

四半期平均では、10-12 月期の完全失業率は 2.5%と前期差-0.2%ポイント低下し、2 四半期ぶりに改善した。完全失業者数は 174 万人で同-8 万人と 2 四半期ぶりの減少。就業者数は 6,762 万人で同+12 万人、労働力人口は 6,938 万人で同+6 万人と、それぞれ 4 四半期連続で増加した。

2023 年通年では、完全失業率は 2.6%で前年から横ばいとなった。完全失業者数は 178 万人で前年差-1 万人と 2 年連続の減少。就業者数は 6,747 万人で同+24 万人と 2 年連続で、労働力人口は 6,925 万人で同+23 万人と 4 年ぶりに、それぞれ増加した。

関西と同様に、通年では失業率は前年から横ばいとなり、労働力人口と就業者数はともに増加した。就業率は 61.2%と前年より 0.3%ポイント上昇し、1997 年(61.5%)以来の高水準となっている。雇用の回復が進んでいる。

## (3) 求人倍率

### <関西>

関西 12 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.16 倍で前月差-0.01 ポイントと 2 カ月連続で低下した。有効求人数は前月比-0.1%と 4 カ月連続で減少し、有効求職者数は同+0.7%と 5 カ月ぶりに増加した。その結果、倍率が低下した。

府県別で見ると、滋賀県、京都府、大阪府と奈良県では有効求人倍率が前月より低下した一方、兵庫県と和歌山県では上昇した。

四半期ベースでは、10-12 月期は 1.17 倍で前期差-0.02 ポイントと 4 四半期連続の低下。2023 年通年では、1.19 倍で前年差+0.03 ポイントと 2 年連続で改善したが、まだコロナ禍前の水準(2019 年 : 1.61 倍)には回復できていない。

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
11月	1.28	1.17	1.04	1.19	1.26	1.03	1.16	1.07
12月	1.27	1.16	1.02	1.17	1.24	1.04	1.14	1.09
前月差	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.02	▲ 0.02	0.01	▲ 0.02	0.02

23Q1	1.34	1.21	1.16	1.24	1.30	1.03	1.22	1.18
23Q2	1.31	1.20	1.11	1.22	1.32	1.01	1.12	1.15
23Q3	1.29	1.19	1.08	1.22	1.30	1.00	1.16	1.11
23Q4	1.28	1.17	1.04	1.20	1.26	1.03	1.15	1.09
前期差	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 0.04	0.03	▲ 0.01	▲ 0.03

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率を見ると、関西 12 月は 2.17 倍で前月差 +0.01 ポイントと 2 カ月ぶりの上昇となった。新規求人数は前月比+4.2%と 2 カ月ぶりに増加し、新規求職者数は同 +3.8%と 2 カ月連続で増加した。前者の増加幅が後者のそれを上回ったため、倍率が上昇した。

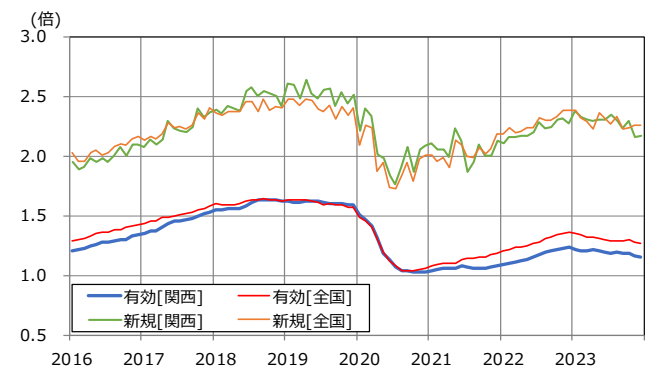
結果、四半期ベースでは、10-12 月期は 2.21 倍で前期差 -0.09 ポイントと 3 四半期連続で悪化した。2023 年通年では、2.28 倍で前年差+0.07 ポイントと 2 年連続の改善となった。

12 月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、教育・学習支援業と医療・福祉を除き、全て前年同月より減少した。製造業(前年同月比-9.4%)と建設業(同-6.1%)のマイナスが続くうえ、好調であった宿泊業・飲食サービス業(同-3.6%)や卸売業・小売業(同-4.5%)などサービス業はマイナスとなった。2023 年通年では宿泊業・飲食サービス業(前年比 +5.3%)や卸売業・小売業(同+2.9%)などサービス業はプラスである一方、製造業(同-6.5%)や建設業(同-6.2%)はマイナスとなった。

総じて、有効求人倍率は 2 年連続で前年比プラスとなっているものの、コロナ禍前の水準を回復できておらず、足下は

低調な動きとなっている。特に製造業や建設業では原材料費や燃料費の高騰による影響もあり、労働需要の弱さが続く。サービス業では、インバウンドの順調な回復など労働需要を押し上げる要因がある一方、物価高と最低賃金の引き上げによるコスト増という下押し要因もある。先行きは求人倍率が低調に推移する可能性が高いとみられる。

求人倍率(受理地別)の推移(2016 年 1 月~23 年 12 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

#### <全国>

全国 12 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.27 倍で前月差-0.01 ポイントと 2 カ月連続で低下した。新規求人倍率は 2.26 倍で前月から横ばいとなった。

四半期ベースでは 10-12 月期の有効求人倍率は 1.28 倍で前期差-0.01 ポイント低下し、4 四半期連続の悪化。新規求人倍率は 2.25 倍で同-0.02 ポイント低下し、4 四半期連続の悪化であった。

2023 年通年では、有効求人倍率は 1.31 倍で前年差+0.03 ポイント上昇し、2 年連続の改善。新規求人倍率は 2.29 倍で同+0.02 ポイント上昇し、3 年連続の改善であった。

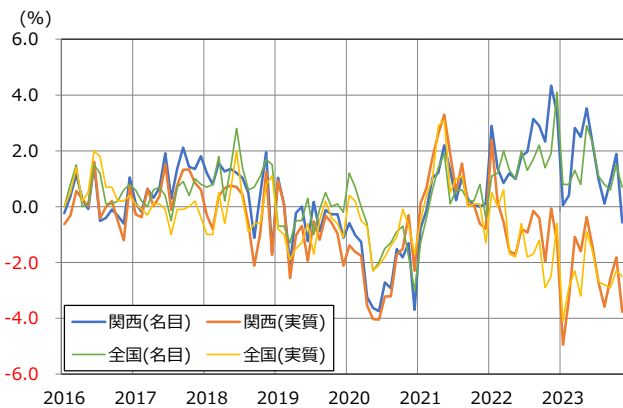
全国は関西と同様に、有効求人倍率の前年差は 2 年連続でプラスであるものの、まだコロナ禍前の水準まで戻っていない。足下では求人の弱さが目立ち、先行き求人倍率は低調な動きが続くとみられる。

(4) 現金給与総額

<関西>

関西 2 府 4 県の 11 月の現金給与総額(APIR 推計)は 28 万 2,747 円で前年同月比-0.6%と 24 カ月ぶりに減少に転じた。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2016 年 1 月~23 年 11 月)



(注) 関西は APIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2022 年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「持家の帰属家賃を除く消費者物価指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

なお、現金給与総額の動向を府県別で見ると、滋賀県、兵庫県と奈良県で減少したが、京都府、大阪府と和歌山県では増加した。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
10月	+1.5	+1.9	+3.8	+0.6	+2.4	+1.8	-4.9	-4.0
11月	+0.7	-0.6	-1.1	+5.2	+1.7	-3.7	-4.7	+2.2
前年比	23カ月連続増	24カ月ぶり減	3カ月ぶり減	3カ月連続増	3カ月連続増	17カ月ぶり減	4カ月連続減	2カ月ぶり増

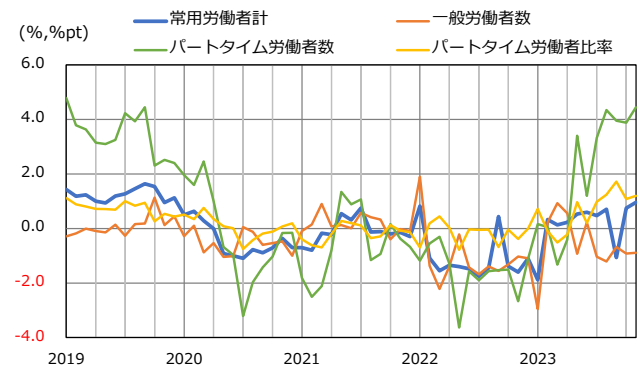
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、関西 2 府 4 県の物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-3.8%と 21 カ月連続で減少した。物価の上昇率が 3%以上の高止まりが続いているうえ、名目賃金の伸びがマイナスに転じたため、減少幅は前月(同-1.8%)より拡大した。

なお、11 月の関西 2 府 4 県の常用労働者数は前年同月比 +1.0%と 2 カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同-0.9%と 5 カ月連続で減少し、パートタイム労働者数は

同+4.4%と 7 カ月連続で増加した。なお、パートタイム労働者比率は 35.92%で前年同月から+1.20%ポイントと 7 カ月連続で上昇した。非正規雇用が多いサービス業での求人増による影響もあり、パートタイム労働者の増加が続く。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019 年 1 月~23 年 11 月)



(出所) 関西 2 府 4 県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国 12 月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+1.0%と 24 カ月連続の増加となり、伸びは前月(同+0.7%)から拡大した。所定内給与は同+1.6%と 26 カ月連続の増加。所定外給与は同-0.7%と 2 カ月ぶりの減少。特別に支払われた給与は同+0.5%と 2 カ月ぶりの増加となった。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-1.9%と 21 カ月連続で減少し、下落幅は前月(同-2.5%)より縮小した。

2023 年通年では、名目賃金は前年比+1.2%と 3 年連続の増加となり、伸びは前年(同+2.0%)より縮小した。23 年の春闘で妥結された異例の大幅な賃上げは十分に反映されていない様である。結果、消費者物価指数の上昇率(同+3.8%)は名目賃金の伸び率を大きく上回り、実質賃金は同-2.5%と 2 年連続の減少となった。

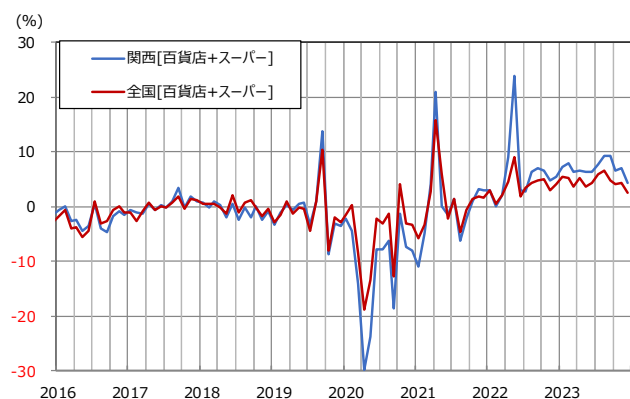
【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西 12 月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は4,226 億円で前年同月比+4.4%と27 カ月連続の増加となった(前月：同+7.0%)。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2016 年 1 月~23 年 12 月)



(注) 福井県を含む。

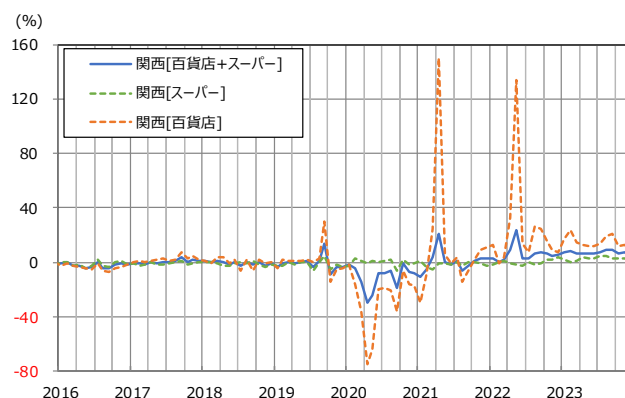
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+8.8%と22 カ月連続のプラス(前月:同+12.9%)。商品別にみれば、家具・家電・家庭用品(同-2.4%、9 カ月ぶり)が前年を下回ったものの、身の回り品(同+25.3%、27 カ月連続)とその他の商品(同+15.4%、21 カ月連続)などが前年を上回った。新型コロナウイルスが5類に移行した後の初めての年末を迎え、クリスマスギフトの需要が全体の売上に寄与した。高額品とインバウンドの好調も引き続き押し上げ要因となった。日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は2,130.2であった。コロナ禍前の2019年同月と比較すれば、+86.0%と大幅増加し、7ヶ月連続で単月として過去最高を更新した。免税売上の寄与度は、国内売上の寄与度を大幅に上回り、全体の伸び率をけん引している。

スーパーは前年同月比+1.0%と15カ月連続の上昇(前月:同+3.1%)。商品別にみると、衣料品(同-11.1%、2カ月ぶり)などが前年を下回ったものの、飲食料品(同+2.3%、10

カ月連続)などは前年を上回った。飲食料品の買上点数は減少する傾向が続いているが、価格上昇の影響を受け、売上高は増加した。

業態別の推移(前年同月比:2016 年 1 月~23 年 12 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

<全国>

全国 12 月の大型小売店販売額(全店ベース)は2兆2,846 億円で、前年同月比+2.6%と27 カ月連続の増加となった(前月：同+4.4%)。うち、百貨店は同+4.4%(前月：同+6.4%)と22 カ月連続、スーパーは同+1.8%(前月：同+3.6%)と16 カ月連続で、それぞれ増加した。

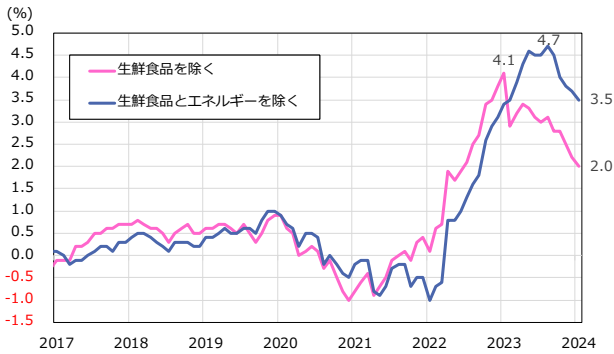
小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比-2.9%と2カ月ぶりに下落した(前月：同+1.1%)。また、前月比の3カ月後方移動平均は-1.2%となった。経済産業省は小売業の基調判断を「一進一退」と下方修正した。

(2) 消費者物価指数

<関西>

関西 1 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は106.6 で、前年同月比+2.1%と27 カ月連続の上昇となった(前月：同+2.5%)。また、生鮮食品を除くコア指数は106.1 で同+2.0%と27 カ月連続で上昇した(前月：同+2.2%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は106.2 で同+3.5%と22 カ月連続で上昇した(前月：同+3.7%)。総合指数とコア指数は3カ月連続で、コアコア指数は5カ月連続で伸び率が縮小した。

関西消費者物価指数 (前年同月比：2017年1月～24年1月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

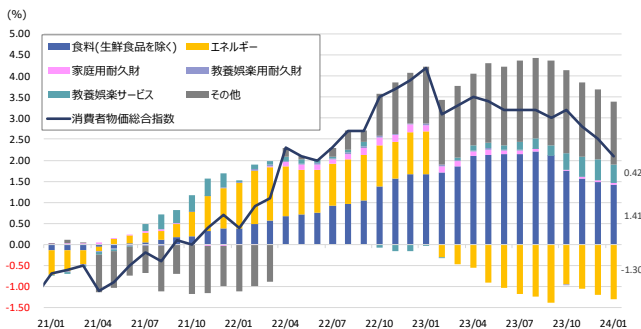
総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比-15.2%と12カ月連続で下落し、前月(同-14.2%)より下落率が拡大した。寄与度は-1.30%ポイント(前月：-1.19%ポイント)。うち、電気代は同-22.7%と12カ月連続で下落した(前月：同-22.1%)。寄与度は-0.89%ポイント(前月：-0.86%ポイント)。ガス代は同-17.7%と8カ月連続の下落となった(前月：同-14.7%)。寄与度は-0.35%ポイント(前月：-0.28%ポイント)。一方、生鮮食品を除く食料は同+6.0%と31カ月連続で上昇したが、伸び率は5カ月連続の縮小となった(前月：同+6.3%)。寄与度は+1.41%ポイント(前月：+1.48%ポイント)。

関西消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー	家庭用耐久財	教養娯楽用耐久財	教養娯楽サービス
12月	6.3	-14.2	3.3	0.0	9.9
1月	6.0	-15.2	4.1	-0.2	8.3
	31カ月連続上昇	12カ月連続下落	23カ月連続上昇	3カ月ぶり下落	11カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月～24年1月)



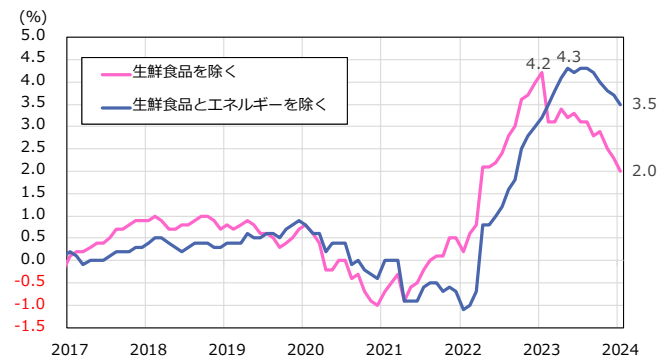
(注) 寄与度は全国のウエイトを用いて推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国1月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は106.9で、前年同月比+2.2%と29カ月連続の上昇となった(前月：同+2.6%)。生鮮食品を除くコア指数は106.4で同+2.0%と29カ月連続の上昇(前月：同+2.3%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は105.8で同+3.5%と22カ月連続で上昇した(前月：同+3.7%)。

全国消費者物価指数 (前年同月比：2017年1月～24年1月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比-12.1%と12カ月連続で下落し、前月(同-11.6%)より下落率が拡大した。寄与度は-1.07%ポイント(前月：-1.02%ポイント)。うち、電気代は同-21.0%と12カ月連続で下落(前月：同-20.5%)。寄与度は-0.90%ポイント(前月：-0.87%ポイント)。ガス代は同-15.3%と8カ月連続の下落となった(前月：同-13.8%)。寄与度は-0.29%ポイント(前月：-0.26%ポイント)。生鮮食品を除く食料は同+5.9%と31カ月連続の上昇(前月：同+6.2%)。寄与度は+1.36%ポイントとなった(前月：+1.44%ポイント)。

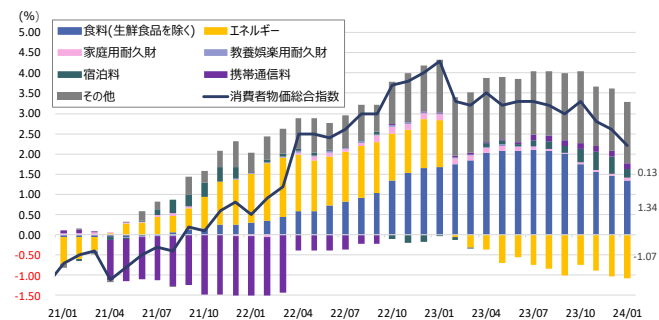
全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー	家庭用耐久財	教養娯楽用耐久財	教養娯楽サービス
12月	6.2	-11.6	4.0	0.1	10.5
1月	5.9	-12.1	4.7	-0.3	9.2
	31カ月連続上昇	12カ月連続下落	22カ月連続上昇	3カ月ぶり下落	11カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」



全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月~24年1月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計  
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+2.1%と33カ月連続の上昇だが、上昇率は3カ月連続で縮小した(前月:同+2.8%)。寄与度は+1.13%ポイントとなった(前月:+1.51%ポイント)。サービスは同+2.2%と18カ月連続で上昇した(前月:同+2.3%)。寄与度は+1.03%ポイントとなった(前月:+1.06%ポイント)。うち、宿泊料は同+26.9%と10カ月連続で上昇したが、昨年の全国旅行支援の割引率の縮小により、上昇幅は大幅に下落した(前月:同+59.0%)。寄与度は+0.23%ポイント(前月:+0.43%ポイント)。外国パック旅行費は同+62.9%と37カ月ぶりに上昇した(前月:同0.0%)。寄与度は+0.15%ポイントとなった(前月:0.00%ポイント)。

関西、全国とも1月の消費者物価コア指数の伸び率は前月より縮小したものの、日本銀行の物価目標2%を維持した(関西:19カ月連続、全国:22カ月連続)。食料価格と宿泊料の伸びの鈍化、及びエネルギー価格の下落などにより、消費者物価全体の伸び率は縮小した。一方で、海外旅行再開後も反映されなかった外国パック旅行費の価格を1月から反映した結果、外国パック旅行費の価格が大幅に上昇し、消費者物価を押し上げる特殊要因となった。

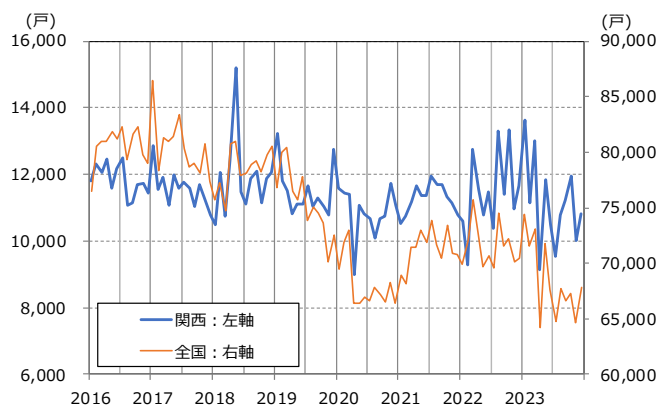
(3) 新設住宅着工

<関西>

関西12月の新設住宅着工戸数(原数値)は1万205戸となり、前年同月比-7.1%と7カ月連続で減少した(前月:同-

8.6%)。季節調整値(APIR推計)は1万820戸(年率換算値:12万9,840戸)で、前月比+7.9%と2カ月ぶりの増加となった(前月:同-16.1%)。

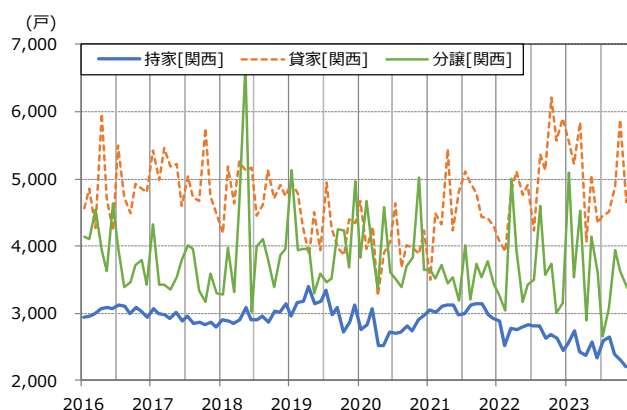
新設住宅着工戸数の推移(季節調整値、2016年1月~23年12月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別に見ると(季節調整値)、持家は2,207戸で前月比-0.4%と4カ月連続、分譲も3,245戸で同-5.0%(うち、マンション:同-1.5%)と3カ月連続で、それぞれ減少した。一方、貸家は5,243戸で同+12.9%と2カ月ぶりの増加となった。

利用関係別の推移(季節調整値、2016年1月~23年12月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

10-12月期の新設住宅着工戸数は前期比+3.8%と2四半期連続で増加した(7-9月期:同+0.3%)。利用関係別では、持家が同-11.8%と2四半期ぶりに減少したが、貸家は同+13.7%と2四半期連続で、分譲は同+6.5%と3四半期ぶりに、それぞれ増加した。

<全国>

全国 12 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 6 万 4,586 戸となり、前年同月比-4.0%と 7 カ月連続の減少となった(前月:同-8.5%)。季節調整値では 6 万 7,835 戸(年率換算値:81 万 4,020 戸)で、前月比+3.1%と 2 カ月ぶりに増加した(前月:同-4.0%)。

利用関係別に見ると(季節調整値)、持家が 1 万 7,462 戸で前月比+1.7%と 2 カ月連続、貸家は 2 万 8,030 戸で同+0.6%と 2 カ月ぶり、分譲は 2 万 1,977 戸で同+9.1%と 2 カ月ぶりに、いずれも増加となった。

10-12 月期の新設住宅着工戸数を前期と比較すれば +0.3%と 3 四半期ぶりに増加したが、小幅にとどまった(7-9 月期:同-2.2%)。利用関係別では、持家が同-11.1%と 2 四半期ぶりに減少したものの、貸家が同+0.3%、分譲は同+11.6%とそれぞれ 3 四半期ぶりに増加した。

建設資材価格の高止まりと人件費の上昇により消費者の購入意欲が低下し、新設着工戸数に大きく影響した。関西、全国ともに持家は減少基調となっている。

(4) マンション市場動向

<関西>

関西 1 月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は 70.6%(季節調整値:APIR 推計)で、前月差-0.1%ポイント下落した(前月:同+6.4%ポイント)。2 カ月ぶりの悪化だが、好不況の境目である 70%を 2 カ月連続で上回った。契約率を府県別に見ると(原数値)、大阪府下(76.8%)、京都市部(75.5%)などが高水準となった。なお、今月より季節指数を過去に遡って改定している。

新規発売戸数(原数値)をみると、727 戸となり、前年同月比+26.7%と 2 カ月連続で大幅増加となった(前月:同+31.7%)。

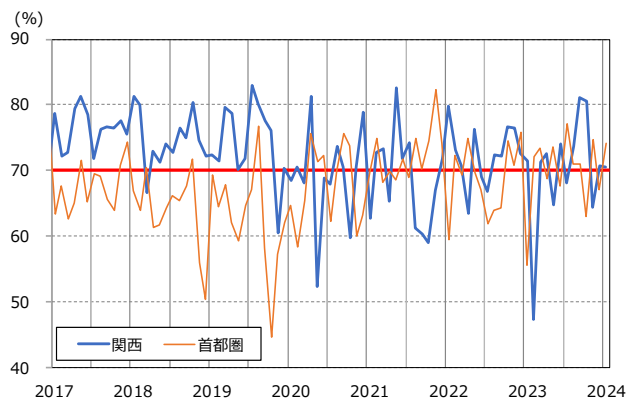
<首都圏>

首都圏 1 月の新築分譲マンション契約率は 74.1%(季節調整値:APIR 推計)で、前月差+7.1%ポイントと 2 カ月ぶり

に上昇した(前月:同-7.7%ポイント)。また、好不況の境目である 70%を 2 カ月ぶりに上回った。

新規発売戸数(原数値)は 1,112 戸で前年同月比+56.6%と 2 カ月連続の増加となった(前月:同+3.8%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2017 年 1 月~24 年 1 月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(5) 建設工事

12 月の建設工事は、関西は 24 カ月連続の前年比増加だが、伸びは前月から減速した。うち、民間工事は関西では増加基調が続いているものの、全国は 3 カ月連続で減少している。また、公共工事は関西、全国とも増加基調を維持しているが、関西の方が高い伸びを示している。

<関西>

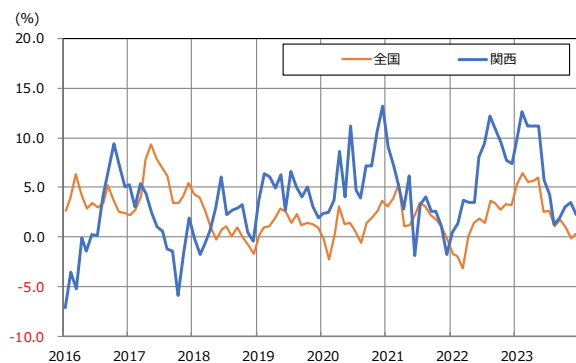
関西 12 月の建設工事(出来高ベース)は 7,259 億円で前年同月比+2.3%と 24 カ月連続の増加。伸びは前月(同+3.5%)から減速した。うち、公共工事は 2,932 億円となり、同+4.0%と 24 カ月連続の増加(前月:同+8.2%)。民間工事(建設工事-公共工事)は 4,326 億円となり、同+1.1%と 21 カ月連続の増加となった(前月:同+0.6%)。

<全国>

全国 12 月の建設工事(出来高ベース)は 5 兆 1,255 億円で前年同月比+0.3%と 2 カ月ぶりに増加した(前月:同-0.1%)。うち、公共工事は 2 兆 1,522 億円となり、同+2.6%と 16 カ月連続の増加(前月:同+2.4%)。民間工事は 2 兆

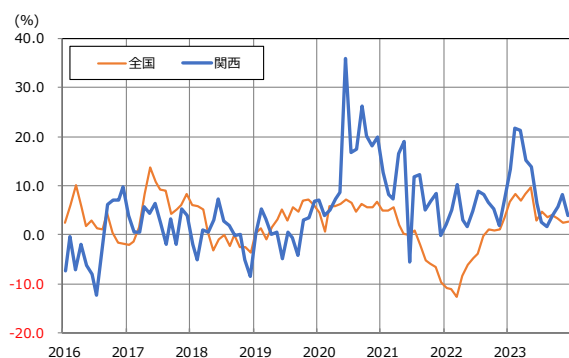
9,734 億円となり、同-1.3%と 3 カ月連続の減少となった(前月:同-1.8%)。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2016年1月~23年12月)



(注) 2023年4月分の公表時点で遡及改定された値を反映している  
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2016年1月~23年12月)



(注) 23年3月以前の地域別の推移は年度報による遡及改定値、4月以降は最新の公表表から作成。  
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

## (6) 公共工事請負金額

1月の公共工事請負金額は、全国は前年比増加が続くものの、関西は減少に転じた。季節調整値をみれば、全国は微減にとどまったが、関西は大幅な減少となった。

<関西>

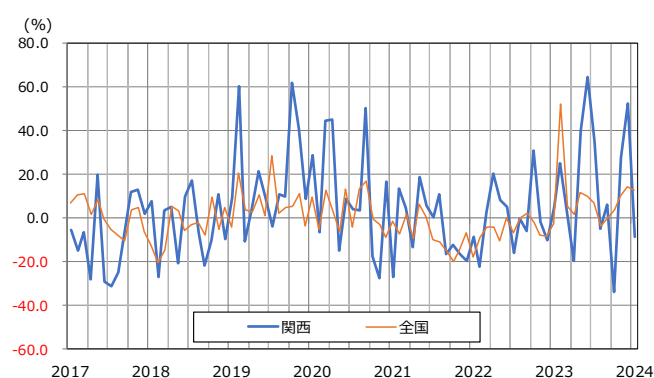
関西 1月の公共工事請負金額は 593 億円で前年同月比-8.7%と 3 カ月ぶりの減少となった(前月:同+52.3%)。季節調整値(以下、APIR 推計)でも、前月比-31.8%と 3 カ月ぶりの減少(前月:同+8.4%)。なお、今月より季節指数を過去に遡って改定した。

前年同月比(-8.7%)への寄与度を発注者別にみれば、市区町村(-8.5%ポイント)、その他(-6.3%ポイント)、独立行政法人等(-3.1%ポイント)、地方公社(-0.4%ポイント)が減少に寄与した。一方、都道府県(+7.0%ポイント)、国(+2.7%ポイント)が増加に寄与した。工事場所別に見れば、大阪での工事が減少に大きく寄与した(-20.5%ポイント)。

<全国>

全国 1月の公共工事請負金額は 5,734 億円、前年同月比+12.7%と 5 カ月連続の増加であった(前月:同+14.5%)。季節調整値では前月比-1.5%と 3 カ月ぶりの減少となった(前月:同+1.6%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2017年1月~24年1月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

## 【景況感】

### (1) 消費者態度指数

関西、全国とも消費者態度指数は 4 カ月連続で上昇。物価上昇のペースが落ち着いてきたことに加え、雇用環境が改善しつつあることが影響した。

<関西>

関西 1月の消費者態度指数(季節調整値: APIR 推計)は 36.9 であった(調査期間: 1月 6~22 日)。前月差+0.9ポイントと 4 カ月連続で上昇した(前月:同+0.5ポイント)。1月を 10-12 月平均と比較すると+1.3ポイント上昇した(10-12 月期: 前期差-1.0ポイント)。

指数構成項目をみれば、雇用環境指数(43.2)は前月差+3.6ポイントと2カ月連続で、耐久消費財の買い時判断指数(31.4)は同+0.6ポイント4カ月連続で、暮らし向き指数(34.7)は同+0.0ポイントと4カ月連続で、それぞれ上昇した。一方、収入の増え方指数(38.3)は同-0.3ポイントと2カ月ぶりに低下した。1月の各指数構成項目を10-12月平均と比較すれば、関西は雇用環境(+4.3ポイント)、耐久消費財の買い時判断(+0.8ポイント)、暮らし向き(+0.6ポイント)はいずれも上昇。一方、収入の増え方(-0.4ポイント)は低下した。なお、今月より季節調整値を変更している。

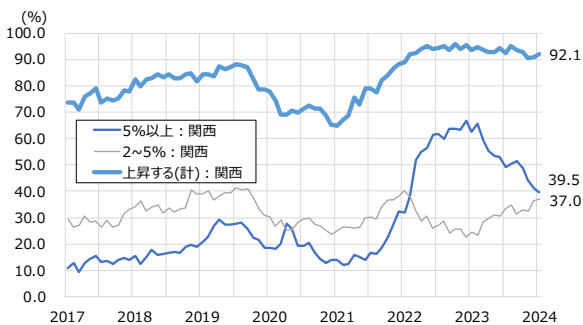
消費者態度指数の推移(2017年1月~24年1月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

なお、同調査で発表される1年後の物価が「上昇する」と回答した割合は、関西は92.1%で、前月差+1.2%ポイントと2カ月連続で上昇した。うち、2%以上~5%未満「上昇する」と回答した割合は37.0%で、同+0.8%と2カ月連続で上昇。一方、5%以上「上昇する」と回答した割合は39.5%で、同-1.5%ポイントと4カ月連続で低下しており、消費者は依然緩やかな物価上昇を見込んでいるようである。

物価の見通しの推移(2017年1月~24年1月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

## <全国>

全国(季節調整値)は38.0で、前月差+0.8ポイントと4カ月連続で上昇した(前月:同+1.1ポイント)。1月を10-12月平均と比較すると+1.7ポイント上昇している(10-12月期:前期差+0.2ポイント)。内閣府は1月の基調判断を「改善している」と前月の「改善に向けた動きがみられる」から上方修正した。

指数構成項目全てが上昇した。耐久消費財の買い時判断指数(32.8)は同+1.4ポイントと4カ月連続で、雇用環境指数(42.9)が同+1.0ポイントと3カ月連続で、暮らし向き指数(36.5)は同+0.8ポイントと4カ月連続で、収入の増え方指数(39.7)は同+0.1ポイントと2カ月連続で、それぞれ上昇した。1月の各指数構成項目を10-12月平均と比較すれば、全国は耐久消費財の買い時判断(+2.5ポイント)、暮らし向き(+2.1ポイント)、雇用環境(+1.6ポイント)、収入の増え方(+0.5ポイント)といずれも上昇した。

## (2) 景気ウォッチャー指数の動向

1月の現状判断DIは「令和6年能登半島地震」の影響もあり、関西、全国いずれも悪化。先行き判断については関西、全国はそれぞれ改善となった。

## <関西>

関西1月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間:1月25日~31日)は50.1で、前月差-2.9ポイント低下した(前月:同+0.2ポイント)。3カ月ぶりの悪化だが、景気判断の分岐点である「50」は上回った。令和6年能登半島地震の影響もあり、サービス関連を中心に悪化した。なお、今月から季節調整値が過去に遡って変更されている。

先行き判断DI(季節調整値)は53.1で、前月差+0.3ポイントと3カ月連続で上昇した(前月:同+2.2ポイント)。2月に春節を控えていることもあり、インバウンド需要増加の期待から先行きの景況感は改善した。

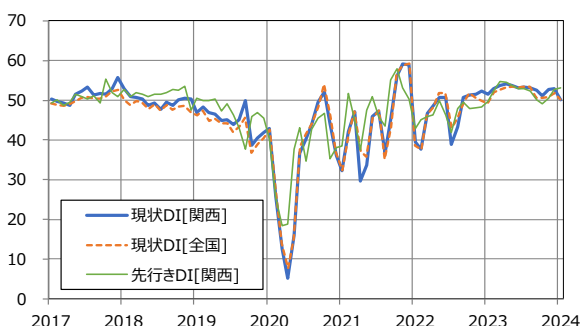
<全国>

全国の現状判断 DI(季節調整値)は 50.2 と前月差-1.6 ポイント低下した(前月:同+1.0 ポイント)。4 カ月ぶりの悪化だが、関西と同様に景気判断の分岐点である「50」は上回った。

先行き判断 DI(季節調整値)は 52.5 で、前月差+2.1 ポイントと 3 カ月連続で上昇した(前月:同+0.1 ポイント)。

内閣府は全国 1 月の調査結果を受けて、現状の判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる」と前月から据え置いた上で、「令和 6 年能登半島地震の影響もみられる」を追記した。先行きについては「価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」と、前月と同様であった。

景気ウォッチャー調査の推移(2017 年 1 月~24 年 1 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

**【外需関連】**

(1) 貿易概況

1 月の関西の貿易は輸出が 9 カ月ぶりに前年比増加に転じた。春節の時期が 2 月に後ずれした影響もあり、対中輸出が大幅増加したためである。一方、輸入は 9 カ月連続で同減少となった。

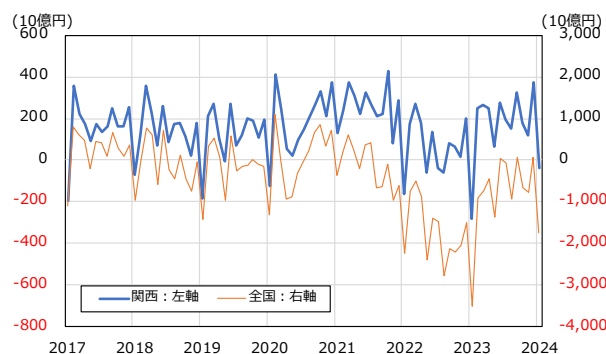
<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西 1 月の貿易収支は-408 億円と 12 カ月ぶりの赤字となった(前月: +3,748 億円)。赤字幅は前年同月比-85.4%縮小した(前月: 同+86.6%)。

<全国>

全国 1 月の貿易収支は-1 兆 7,583 億円と、2 カ月ぶりの赤字(前月: +689 億円)で、赤字幅は前年同月比-49.9%と縮小した。

関西・全国の貿易収支の推移(2017 年 1 月~24 年 1 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(2) 輸出

<関西>

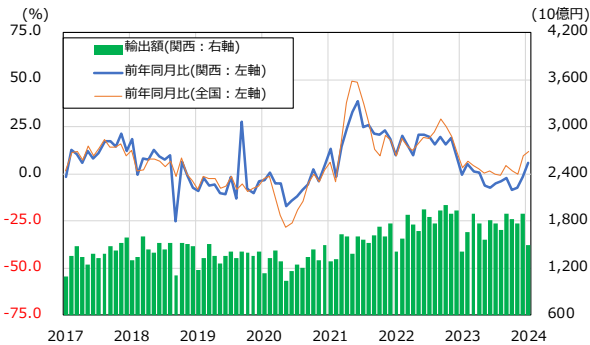
関西 1 月の輸出額は 1 兆 4,972 億円で、前年同月比+6.2%と 9 カ月ぶりに増加に転じた(前月: 同-1.9%)。財別にみれば、主に半導体等製造装置、医薬品等が増加に寄与した。

<全国>

全国 1 月の輸出額は 7 兆 3,327 億円で前年同月比+11.9%と、2 カ月連続の増加(前月: 同+9.7%)。財別にみれば、主に自動車、半導体等製造装置、自動車の部分品等が増加に寄与した。

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 1 月の実質輸出(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は 102.7 で前月比+0.1%と小幅ながら 2 カ月連続の上昇となった(前月: 同+3.4%)。全国 1 月の実質輸出は 111.6 で同-4.6%と、2 カ月ぶりに低下した(前月: 同+7.7%)。

関西・全国の輸出の推移(2017年1月~24年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

### (3) 輸入

#### <関西>

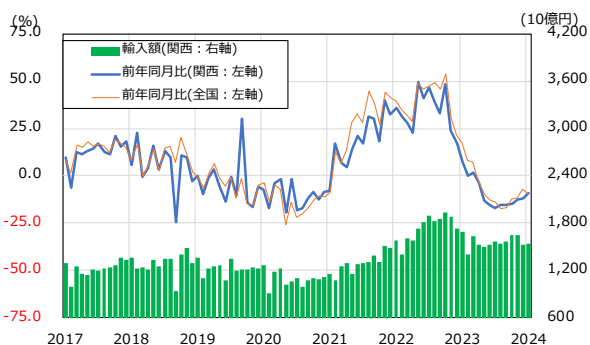
関西1月の輸入額は1兆5,380億円であった。前年同月比-9.0%と10カ月連続の減少だが、マイナス幅は9カ月ぶりに1桁台となった。財別に見ると、主に天然ガス及び製造ガスや通信機等が減少に寄与した。

#### <全国>

全国1月の輸入額は9兆910億円で、前年同月比-9.6%と10カ月連続の減少(前月：同-6.9%)。財別にみると主に石炭、液化天然ガス、通信機等が減少に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西1月の実質輸入(速報、季節調整値、2020年平均=100)は、90.1で前月比-7.5%と大幅低下し、2カ月ぶりのマイナスとなった(前月：同+0.7%)。全国1月の実質輸入は97.3で同-9.7%と、2カ月ぶりに低下した(前月：同+4.9%)。

関西・全国の輸入の推移(2017年1月~24年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

### (4) 地域別貿易

春節の時期のずれ(23年：1月→24年：2月)もあり対中輸出は大幅増加した。また、対米輸出も堅調に推移。一方、対ASEAN、対EUは減少傾向が続く。

輸入は対アジア、対EUとも減少した一方、対米は増加に転じた。

#### <対アジア貿易>

関西1月の対アジア貿易収支は+106億円と12カ月連続の黒字(前年同月差+1,491億円)。対アジア輸出額は同+8.6%と13カ月連続ぶりの増加。一方、輸入額は同-7.4%と9カ月連続で減少した。

うち、対中貿易収支は-1,452億円と2カ月ぶりの赤字となった。対中輸出額は前年同月比+21.8%と2カ月連続で増加(前月：同+3.3%)。一方、輸入額は同-10.4%と9カ月連続で減少した。輸出では半導体等製造装置、プラスチック等が増加に寄与、輸入では通信機、無機化合物等が減少に寄与した。

対ASEAN貿易収支は-123億円と12カ月ぶりの赤字となった(前年同月比-45.8%)。対ASEAN輸出額は同-8.1%、輸入額は同-11.2%と、いずれも10カ月連続の減少。輸出では鉱物性燃料、半導体等電子部品等が、輸入では天然ガス及び製造ガス、非鉄金属鉱等がそれぞれ減少に寄与した。

#### 対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2024/1			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	+106	-	+1,491	12カ月連続の黒字
対中国	-1,452	-45.8	+1,229	2カ月ぶりの赤字
対ASEAN	-123	-45.8	+104	12カ月ぶりの赤字

#### 対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/1		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	9,418	+8.6	13カ月ぶりの増加
対中国	3,604	+21.8	2カ月連続の増加
対ASEAN	2,330	-8.1	10カ月連続の減少

対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/1		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	9,312	-7.4	9カ月連続の減少
対中国	5,055	-10.4	9カ月連続の減少
対ASEAN	2,453	-11.2	10カ月連続の減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

<対欧米貿易>

対米貿易収支は+1,222 億円で、黒字幅は前年同月比+10.8%と2カ月連続で拡大した。対米輸出額は同+8.5%と2カ月連続の増加、輸入額は同+6.4%と8カ月ぶりに増加となった。輸出では医薬品、半導体等製造装置等が、輸入では原油及び粗油、天然ガス及び製造ガス等がそれぞれ増加に寄与した。

対EU 貿易収支は+101 億円と2カ月連続の黒字(前年同月比+348.9%)。対EU 輸出額は同-2.4%と4カ月連続で、輸入額は同-7.9%と2カ月連続でそれぞれ減少した。輸出では無機化合物、非鉄金属等が、輸入ではたばこ、非鉄金属等がそれぞれ減少に寄与した。

対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2024/1			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	+1,222	+10.8	+119	88年1月以来黒字
対EU	+101	348.8	+79	2カ月連続の黒字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/1		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,577	+8.5	2カ月連続の増加
対EU	1,453	-2.4	4カ月連続の減少

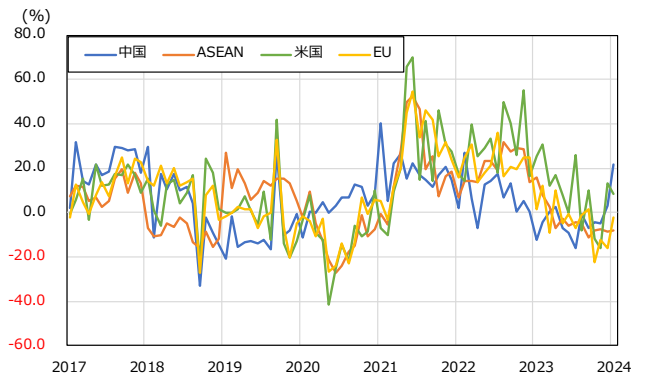
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/1		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,355	+6.4	8カ月ぶりの増加
対EU	1,352	-7.9	2カ月連続の減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2017年1月~24年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

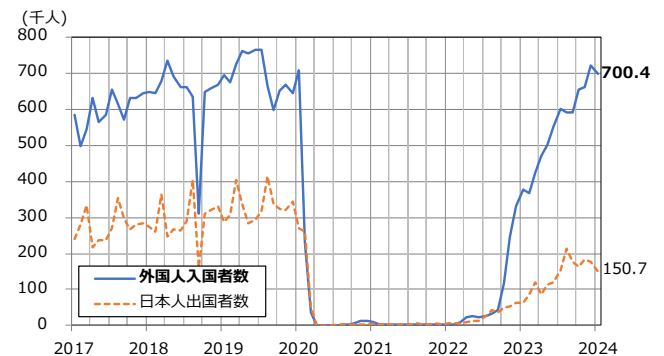
(5) 関空の出入国者数

関西1月の外国人入国者数は2カ月連続で70万人超となり、インバウンド需要は堅調に推移している。法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、同月の関空経由の外国人入国者数は70万402人であった(前月：72万1,677人)。2019年同月比では+0.8%と、2カ月連続のプラスとなった(前月：同+11.9%)。

先行きの関空への外国人入国者については中国人客の回復が注目される。2月10日から春節が始まり、訪日中国人客の増加が期待されている。しかし、中国経済の減速や日中関係の変化もあり、大幅な増加は見込みづらいため、2月の外国人入国者数は緩やかな回復にとどまる可能性が高い。

また、1月の日本人出国者数は15万652人であった。2019年同月比では-47.7%と、前月(同-48.6%)からマイナス幅は縮小。円安の昂進や実質所得の伸び悩みもあり、アウトバウンド需要は依然として低調な動きが続く。

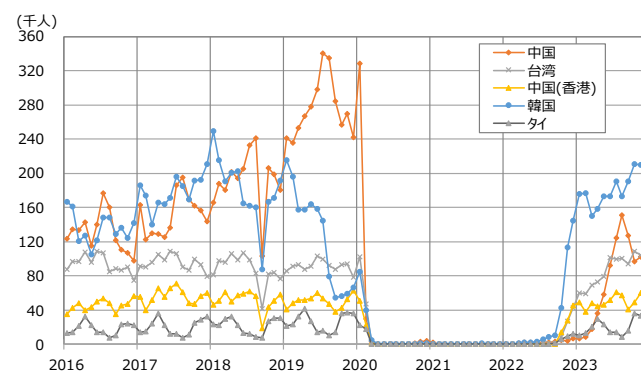
関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2017年1月~24年1月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

11月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は66万3,794人であった。2019年同月比では-0.8%と2カ月ぶりのマイナス(前月:同+0.6%)。なお、中国人客を除く総数では56万1,129人で、5カ月連続でコロナ禍前を上回った(同+40.6%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国が21万268人(同+257.3%)と最多となった。次いで台湾が10万4,096人(同+10.1%)、中国が10万2,665人(同-62.0%)、香港が5万9,819人(同+12.5%)、タイが3万3,397人(同-10.7%)と続く。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2016年1月~23年11月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

## 【中国景気モニター】

中国経済は、消費者物価指数の低下傾向が顕著になっており、不動産市場の不況も続いている。

### (1) 物価水準

1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比-0.8%と、4カ月連続のマイナスとなった。低下幅は2009年9月(同-0.8%)以来の大きさであり、低下が持続した期間(4カ月)も09年2~10月(9カ月)以来の長さであった。

CPIのうち、食品価格は同-5.9%と7カ月連続で低下した。うち、豚肉は同-17.3%と9カ月連続で低下した。生鮮野菜は同-12.7%と3カ月ぶりに低下した。23年1月にあった春節連休が今年の2月にずれたことによる影響が出たとみられる。豚肉など食品の需要は春節連休に合わせて高まり、価格を押

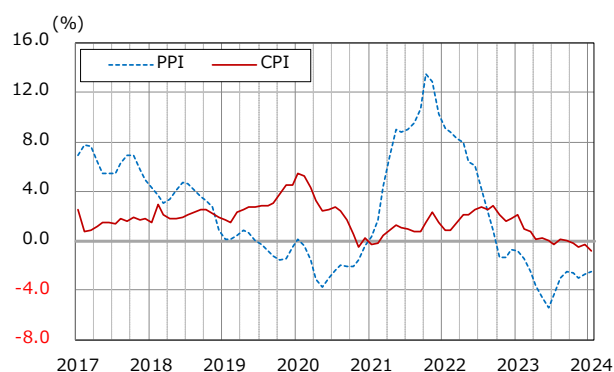
し上げる傾向がある。一方、ガソリンなど交通燃料は同-0.1%となり、3カ月連続で低下した。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.4%上昇し、伸びは前月(同+0.6%)より縮小した。22年4月以降、22年6月と23年1月を除けば、0%台の低い伸びが続いている。うち、自動車やバイク(同-5.6%、19カ月連続)、スマートフォンなど通信機器(同-1.7%、13カ月連続)などの耐久消費財価格の下落が続いた。また、サービス価格は同+0.5%の上昇だが、伸びは前月(同+1.0%)から縮小。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-2.5%と、16カ月連続のマイナスとなり、下落幅は前月より縮小した(前月:同-2.7%)。財別に見ると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-3.0%と16カ月連続で低下し、下落幅は前月(同-3.3%)から縮小した。

CPIの低下傾向は顕著になっている。春節要因で食品価格が大幅に下落したことに加えて、耐久財価格の低下が止まらない。サービス価格の伸びも鈍化している。消費の停滞は物価の上昇を抑えている。また、PPIの下落が続き、上昇の見通しは立たない。

消費者物価指数・生産者物価指数(2017年1月~24年1月)



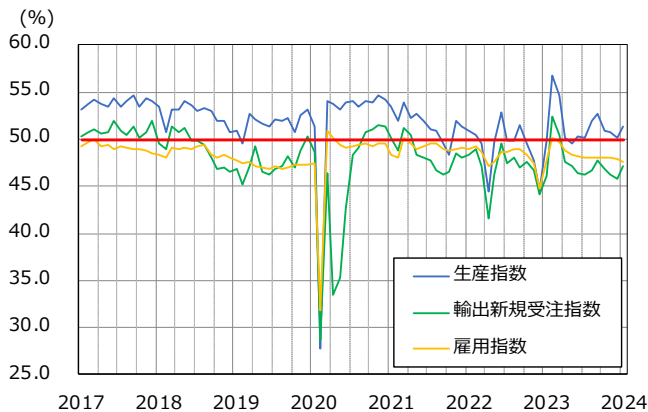
(出所) 中国国家統計局、CEICデータベース

### (2) センチメント

12月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.2%で、前月差+0.2%ポイントと4カ月ぶりに上昇した(前月:同-0.4%ポイント)。しかし、景気判断の分岐点である50%を4カ月連続で下回っている。



製造業購買担当者景況指数(2017年1月~24年1月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

指数構成項目の動きは以下の表のとおりである。1月の生産は4カ月ぶりの上昇となった。しかし新規受注は4カ月連続、輸出新規受注は10カ月連続、雇用は11カ月連続で50%を下回っており、弱い動きとなっている。

製造業購買担当者景況指数(2023年12月~24年1月)

	2023/12	2024/01	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	49.0	49.2	+0.2	4カ月ぶりの上昇
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	50.2	51.3	+1.1	4カ月ぶりの上昇
新規受注指数	48.7	49.0	+0.3	4カ月ぶりの上昇
輸出新規受注指数	45.8	47.2	+1.4	4カ月ぶりの上昇
雇用指数	47.9	47.6	-0.3	2カ月連続の下落

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

非製造業 PMI は 50.7% で、前月差 +0.3% ポイントと 2 カ月連続の上昇となった(前月: 同 +0.2% ポイント)。4 月以降下落基調が続く中で、わずかなプラスが続いている。

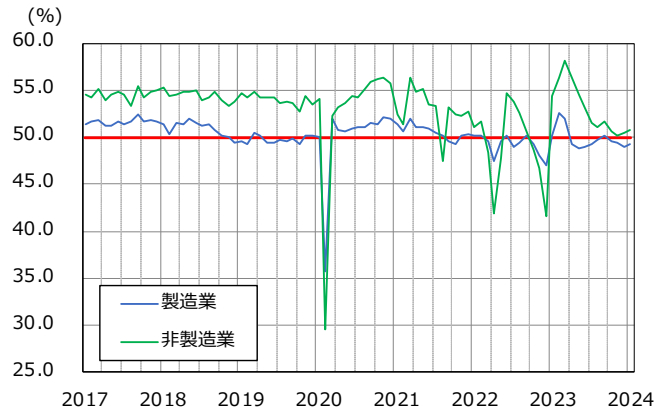
うち、建設業の活動指数は 57.9% で前月差 +1.0% ポイントと 3 カ月連続の上昇(前月: 同 +1.9% ポイント)。サービス業の活動指数は 50.3% で前月差 +1.0% ポイントと 4 カ月ぶりの上昇となった(前月: 同 +0.0% ポイント)。建設業の改善にくわえ、サービス業は 3 カ月ぶりに 50% を超えた。2 月の春節を迎えるにあたり、非製造業の景況感に改善の兆しが見える。

非製造業購買担当者景況指数(2023年12月~24年1月)

	2023/12	2024/01	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	50.4	50.7	+0.3	2カ月連続の上昇
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	47.5	47.6	+0.1	3カ月連続の上昇
雇用指数	47.1	47.0	-0.1	3カ月ぶりの低下
非製造業: 建設業	56.9	57.9	+1.0	3カ月連続の上昇
非製造業: サービス業	49.3	50.3	+1.0	4カ月ぶりの上昇

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2017年1月~24年1月)

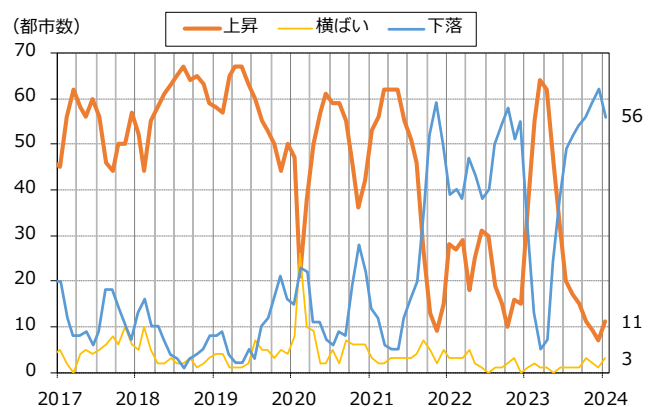


(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

### (3) 不動産市場

1月の不動産市場は低迷が続いている。中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は11であった。前月から4都市増加し、10カ月ぶりのプラス。一方、下落した都市数は56で前月から6都市減少し、10カ月ぶりのマイナスとなった。なお、横ばいの都市数は3で前月から2都市増加し、3カ月ぶりのプラスとなった。結果、住宅価格が下落した都市数の割合は80%となった(前月: 89%)。

主要70都市新築住宅価格動向(2017年1月~24年1月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

なお、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は全体の97%を占めている。

1月に価格が下落した都市数が減少したが、依然として値下がり圧力は強い。中国政府は2月に預金準備率や住宅ローン金利の目安となる期間5年超の金利を引き下げ、金融緩和を通じて融資を促進し、住宅投資を刺激する方針である。また、商業銀行も政府の指導の下で不動産会社への融資を拡大した。しかし、肝心の住宅需要は雇用回復の遅れと家計の先行き不安で落ち込んでいるため、政策の効果は限定的であるとみられる。

#### (4) 中国経済レビュー

1月は2月に控えている春節連休のため、ほとんどの経済指標は、来月に2カ月分が合わせて公表される。

1月の中国経済は、前月より大きな改善が見られなかった。2023年1月にあった春節連休が今年の2月にずれたことによる影響もあり、消費者物価指数は前年より低下し、低下傾向が顕著になっている。また、不動産市場は依然として低迷が続いている。これらのマイナス要因の存在は企業の景況感に反映されている。購買担当者景況指数は、製造業と非製造業のいずれも景気判断の分岐点である50%の近辺で推移し、サブ指標である雇用指数は前月より低下している。

中国経済の長引く停滞は、政府の締め付けや規制と並べて、外資による投資を減少させる要因となっている。2023年通年の対中直接投資は330億ドル(約4兆9500億円)の流入超過で、1993年以来の低水準となった。前年と比較すると、82%も減少した。

ただし、2月の春節連休は例年より1日多く8日間になっており、国内旅行を中心に観光などレジャーの消費が前年より伸びているようである。そのため、1-3月期の景気は10-12月期よりわずかな改善が見込まれる。

---

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

E-mail. [contact@apir.or.jp](mailto:contact@apir.or.jp)

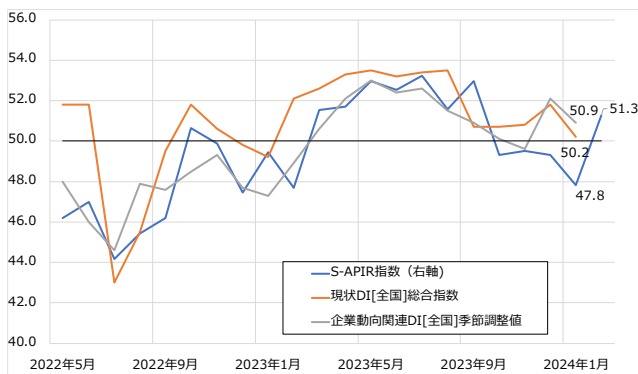
---

## 【S-APIR 指数からみた日次景気動向】

### <今月の景気ウォッチャー指数と S-APIR 指数>

全国 1 月の現状判断 DI(総合：季節調整値)は 50.2 と前月差-1.6 ポイントと 2 カ月ぶりの下落となった。また、景気判断の分岐点である「50」を上回った。うち、企業動向関連 DI は 50.9 で、前月差-1.2 ポイントと 2 カ月ぶりの下落となった。S-APIR 指数の月次の動きをみれば、1 月は 47.8 で、前月から下落した(前月:49.3)。両者とも 1 月景況感の変化方向は同じであった。

景気ウォッチャーDI と S-APIR 指数の月次推移  
(2022 年 5 月～24 年 2 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」および APIR「S-APIR 指数」

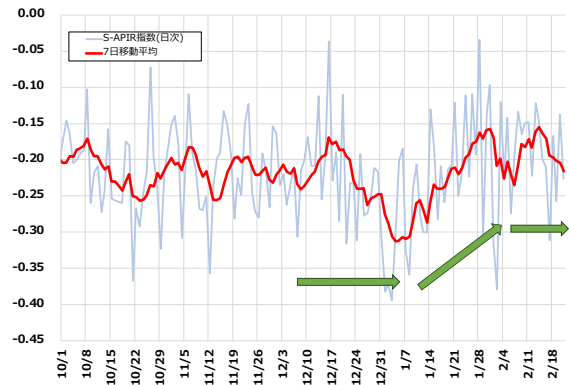
### <S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

足下の 2 月の S-APIR 指数は 51.3(21 日時点)であり、前月(47.8)から大幅に上昇している。以下、S-APIR 指数の日次データを用いて、2 月の変動要因をみよう。

S-APIR 指数の押し下げ要因としては、実質賃金の 2 年連続の減少や内需低迷などが挙げられる。一方、日経平均株価がバブル期以降の高値を更新していることや、AI 分野の需要増が S-APIR 指数を押し上げている。

なお、令和 6 年能登半島地震の影響に対する反動もあり、2 月 21 日現在の日次指標を総合的にみれば、景況感は 2 月前半では前月より上昇傾向にあったものの、足下では幾分低下している。

S-APIR 指数(日次)と 7 日移動平均の推移  
(2023 年 10 月 1 日～24 年 2 月 21 日)



(出所) APIR 「S-APIR 指数」

なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は <https://www.apir.or.jp/research/11173> を参照のこと。

【令和 6 年能登半島地震の影響と北陸 3 県経済-フロー、ストック、人流を中心に-】

1 月 1 日に発生した「令和 6 年能登半島地震」により、景況感の悪化が懸念されている。そこで本号では、震災によって特に被害を受けた石川県、新潟県、富山県の 3 県(以下、北陸 3 県と記す)の被害状況をまとめるとともに、経済的な影響を考察する。その際、北陸 3 県の産業構造について県民経済計算を用いて把握し、関西 2 府 4 県との比較も行う。

<北陸 3 県の被害状況>

2 月 2 日時点で判明している北陸 3 県の人的・住家被害は以下表の通り。人的・住家ともに最も被害が大きいのは石川県。人的被害全体の 92.78%、住家被害全体の 61.01%を石川県が占めている。尚、石川県は被害の全容が判明しておらず、住家被害の棟数等は今後も変わる可能性がある。

R6 年 2 月 2 日 14:00 現在

都道府県	人的被害(人)			住家被害(棟)		
	死者	重傷	軽傷	全壊	半壊	一部破損
新潟県	0	5	44	101	2,597	15,648
富山県	0	3	44	166	510	10,362
石川県	241	312	874	8,783	9,702	28,023
北陸3県合計	241	320	962	9,050	12,809	54,033

出所：内閣府 非常災害対策本部

<近年の地震との比較>

令和 6 年能登半島地震は、東日本大震災に次いで地震の規模を表すマグニチュードが大きい。死傷者数は一番少ないが、死者数だけを見ると新潟県中越地震よりも多い。

	R6年能登半島地震	熊本地震	東日本大震災	新潟県中越地震	阪神・淡路大震災
発生年月	2024年1月	2016年4月	2011年3月	2004年10月	1995年1月
マグニチュード	7.6	6.5/7.3	9.0	6.8	7.3
死傷者数(人)	1,538	3,082	28,747	4,873	50,229
死者	241	273	19,765	68	6,434
負傷者	1,297	2,809	6,242	4,805	43,792
程度不明	0	0	187	0	0
行方不明者	0	0	2,553	0	3
住家被害(棟)	76,232	206,886	1,155,757	122,667	639,686
全壊	9,050	8,667	122,039	3,175	104,906
半壊	12,820	34,719	283,698	13,810	144,274
一部破損	54,362	163,500	750,020	105,682	390,506

出所：内閣府 非常災害対策本部他、参考文献参照

<北陸 3 県の毀損額>

内閣府が発表した新潟・富山・石川県の毀損額(推計)は約 1.1~2.6 兆円であり、これは熊本地震の約半分、新潟県中越地震とほぼ同じ程度となる。

	R6年能登半島地震	熊本地震	東日本大震災	新潟県中越地震	阪神・淡路大震災
毀損額推計(兆円)	約1.1~2.6	約2.4~4.6	約16.9	約1.7~3.0	約9.9~9.6
建築物等	0.6~1.3	1.6~3.1	10.4	1.2~0.7	7.2~6.3
ライフライン施設	0.5~1.3	0.1	1.3	0.1~0.01	0.6~0.5
社会福祉施設		0.4~0.7	2.2	1.2~0.3	2.2~1.3
農林水産関係		0.4~0.7	1.9	0.4~0.1	0.6~0.5
その他			1.1	0.6~0.02	0.5~0.4

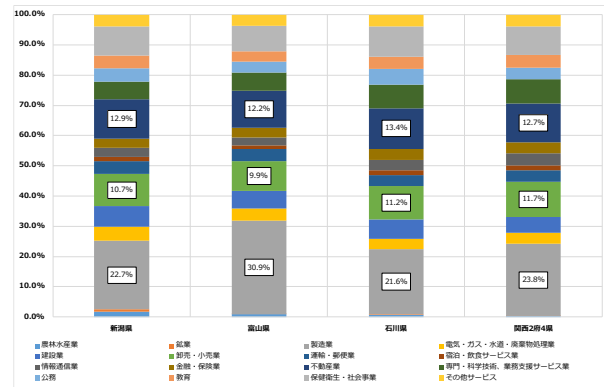
出所：内閣府 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料他、参考文献参照

【フローから見た北陸 3 県の特徴】

次に 2020 年度の県民経済計算を用いて北陸 3 県と関西 2 府 4 県の経済規模及び産業構造を比較してみよう。同年度の名目 GDP(539 兆円)のうち、北陸 3 県の名目 GRP は 18.1 兆円(シェア：3.4%)を占めており、うち新潟県が 8.9 兆円、富山県が 4.7 兆円、石川県が 4.5 兆円であった。なお、関西 2 府 4 県は 85.7 兆円(シェア：15.9%)であり、北陸 3 県に比して約 4.7 倍の経済規模となっている。

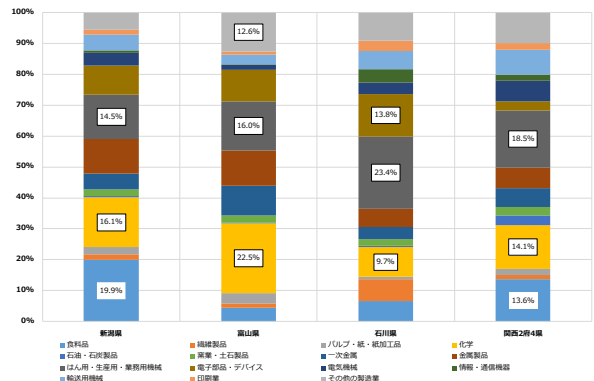
経済活動別(大分類ベース)に上位 3 業種をみれば、北陸 3 県とも製造業が最も高いシェアを占めている。特に富山県は 30.9%と他地域(関西 2 府 4 県：23.8%)に比して最も高い。

産業大分類別上位 3 業種の比較：2020 年度



出所：内閣府『県民経済計算』より作成

製造業上位 3 業種の比較：2020 年度



出所：内閣府『県民経済計算』より作成

その製造業に注目し、北陸 3 県及び関西 2 府 4 県における内訳をみてみよう。新潟県では「食品」、富山県では「化学」、石川県では「はん用・生産用・業務用機械」、関西 2 府 4 県では「はん用・生産用・業務用機械」が、それぞれ最も高いシェアを占めている。

【ストックから見た北陸 3 県の特徴】

令和 6 年能登半島地震によって発生した北陸 3 県のストック被害額を住宅及び民間企業資本ストックに注目し、推計す

る。なお、上記ストックを推計するにあたっては、堤ほか(2016)の推計フローを参考にした。

住宅ストックについてみると、新潟県が 11.4 兆円と最も大きく、次いで石川県が 6.2 兆円、富山県が 5.3 兆円と続く。

住宅ストックの比較：2019 年度：単位：100 万円

	金額
新潟県	11,426,535
富山県	5,338,184
石川県	6,209,243

出所：内閣府『2022 年度国民経済計算』及び『日本の社会資本 2022』を用いて筆者作成

民間企業資本ストックについてみると、新潟県が 23.9 兆円と最も大きく、次いで富山県 13.9 兆円、石川県 10.8 兆円となった。上位 3 業種では、各県とも「サービス」が最も大きい。ついで、石川県、新潟県では「農林水産」が、富山県では「化学」が大きいのが特徴である。

民間企業資本ストック上位 3 業種の比較：2019 年度

(単位：100万円，%)

	業種	金額	シェア
新潟県	サービス	4,277,417	17.9
	農林水産	3,184,099	13.3
	運輸通信	2,264,881	9.5
富山県	サービス	2,072,634	14.9
	化学	1,475,521	10.6
	その他製造	1,364,178	9.8
石川県	サービス	2,309,429	21.4
	農林水産	1,209,438	11.2
	卸売小売	1,105,931	10.3

出所：内閣府：『都道府県別経済財政モデル』を用いて筆者作成

### 【被害額の推計：直接被害及び間接被害】

上述した住宅及び民間企業資本ストックを用いて、北陸 3 県における特に被害の大きい市町村(被災地域)の直接被害及び間接被害を推計する。

直接被害を算出するにあたって、被災地域のストック額を推計する必要がある。堤ほか(2016)の推計手順を参考に、住宅ストックについては令和 2 年国勢調査における世帯数で、民間企業資本ストックについては令和 3 年経済センサスにおける従業者で県別のストック額をそれぞれ按分することで被災地域のストック額を推計した。これに、被災地域の損壊率を乗じて毀損額を計算した。なお損壊率については堤ほか(2016)の想定を基に下表のとおり(1)15.3%、(2)3.4%、(3)2%と 3 段階に想定した。

### 被災地域の損壊率の想定

	震度	被災地域	損壊率
新潟県	震度6弱	長岡市	(2)
	震度5強	新潟中央区、新潟南区、新潟西区、新潟西蒲区、三条市、柏崎市、見附市、燕市、糸魚川市、妙高市、上越市、佐渡市、南魚沼市、阿賀町、刈羽村	(3)
富山県	震度5強	富山市、高岡市、氷見市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村	(3)
	震度7	志賀町	(1)
石川県	震度6強	七尾市、輪島市、珠洲市、穴水町	(1)
	震度6弱	中能登町、能登町	(2)
	震度5強	金沢市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、能美市、宝達志水町	(3)

出所：堤ほか(2016)及び内閣府(2024)を基に筆者作成

上記の方法で推計した被災地域における住宅及び民間企業資本ストックの毀損額(直接被害)は下表のとおりである。石川県は 5,827 億円、富山県は 2,946 億円、新潟県は 5,177 億円、3 県計で 1 兆 3,951 億円となる。なお、内閣府(2024)の推計結果では建築物等は 0.6~1.3 兆円(住宅:0.4~0.9 兆円、非住宅:0.2~0.4 兆円)、社会資本は 0.5~1.3 兆円と推計されている。

### 住宅及び民間企業資本ストック毀損額

単位：億円

	新潟県	富山県	石川県	計
住宅	1,662	831	1,841	4,333
民間企業資本ストック	3,516	2,115	3,986	9,618
計	5,177	2,946	5,827	13,951

出所：内閣府『2022 年度国民経済計算 固定資本マトリックス』、『都道府県別経済財政モデル』及び『日本の社会資本 2022』を用いて筆者作成

### 被災地域の間接被害規模の推計

	2020年度			
	新潟県 100万円	富山県 100万円	石川県 100万円	計 100万円
農林水産業	25,946	8,073	7,317	41,335
鉱業	10,681	993	480	12,155
製造業	33,216	28,374	19,343	80,933
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	69,913	37,263	30,102	137,278
建設業	97,945	53,065	56,457	207,467
卸売・小売業	156,271	90,859	100,103	347,234
運輸・郵便業	106,104	60,486	62,095	228,685
サービス業	366,461	209,787	245,451	821,699
金融・保険業	46,084	29,755	32,145	107,983
不動産業	188,654	111,808	119,722	420,184
被害額計	1,101,277	630,463	673,214	2,404,954
県内GRP(石川県+富山県+新潟県)	8,829,369	4,723,822	4,491,413	18,044,604

出所：内閣府：『国民経済計算』、『県民経済計算』及び総務省統計局『経済センサス』を用いて筆者作成

上記算出した直接被害に加えて生産活動が停滞することから生じる間接被害について推計する<sup>1</sup>。ここでは、被災地域における従業者数(経済センサスベース)の県全体に対するシェアを算出し、これを各県各産業の生産額(県民経済計算ベース)に乗じて被害額の規模を推計した。ただし、これはすべての産業活動が 1 年間停止した場合に起こりうる被害規模である。震災の影響は 1 四半期ないし 2 四半期に発生することから、今回は 1 四半期で発生する被害額を推計した<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 間接被害の推計にあたり、稲田ほか(2011)の情報を参考にした。

<sup>2</sup> 経済産業省(2024)によれば、被災地域域外のサプライチェーンに

これに基づき、製造業の生産再開情報(注2参照)を考慮し、推計した間接被害の推計結果は下表のとおりである。北陸3県における間接被害は2.4兆円となり、これは2020年度の対名目GDP比で0.4%程度になる。

被災地域における直接及び間接被害額

単位：10億円、%

直接被害額	間接被害額	20年度名目GDP	間接被害額の対名目GDP比
1,395	2,405	539,009	0.4

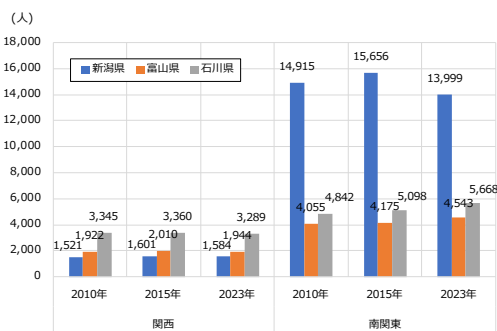
出所：内閣府：『国民経済計算』、『県民経済計算』及び総務省統計局『経済センサス』を用いて筆者作成

### 【人口移動から見た北陸3県の特徴】

令和6年能登半島地震は人の移動に大きな影響を与える。加えて、2024年3月16日には北陸新幹線が金沢から敦賀まで延伸されることもあり、人の移動が加速する可能性がある。ここでは総務省統計局の『住民基本台帳人口移動報告』を用いて、北陸3県の転出者数の動向を明らかにする。

下図は北陸3県から関西(2府4県ベース)と南関東への転出者数を2010年、15年、23年の3時点に分けて、その変化をみたものである。図が示すように10年から15年にかけて北陸3県の関西及び南関東への転出者数はとも増加した。しかし、北陸新幹線が開業された2015年から23年の変化をみると、関西への転出者数はいずれの県においても減少している。南関東への転出者数は富山県、石川県では加速した一方、新潟県は減少に転じている。

北陸3県からの転出者数の動向：関西と南関東



出所：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』から筆者作成

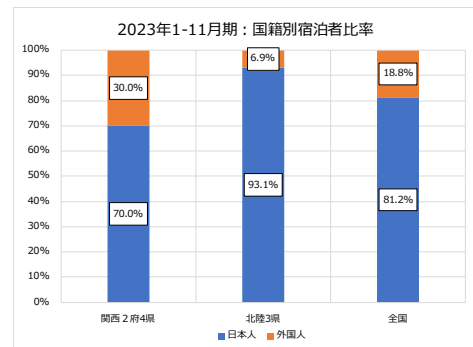
このように北陸3県と南関東との関係は相対的に強まる一方、関西との関係は弱まる傾向がみられつつある<sup>3</sup>。この傾向は金沢から敦賀までの北陸新幹線延伸により、さらに強まる可能性も十分考えられるだろう。

も影響を及ぼしうる業種については、約9割が生産を再開又は再開の目処が立っているとされている。このため、製造業についてはこ

### 【観光業から見た北陸3県の特徴】

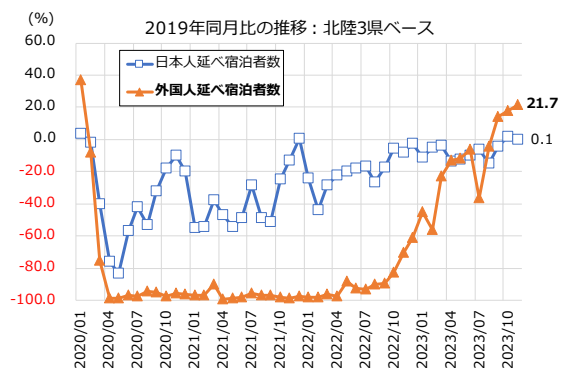
令和6年度能登半島地震は北陸3県の観光業にも大きな被害をもたらした。ここでは観光庁『宿泊旅行統計調査』を用いて、北陸3県の観光業の特徴を明らかにする。

下図は北陸3県、関西2府4県及び全国の宿泊者比率を国籍別にみたものである。北陸3県は日本人が93.1%(1.9万人泊)、外国人が6.9%(0.1万人泊)を占めており、他地域に比して宿泊市場を圧倒的に国内に依存している。



観光庁『宿泊旅行統計調査』を用いて筆者作成

下図は北陸3県における日本人延べ宿泊者と外国人延べ宿泊者の2019年同月比の推移をみたものである。図が示すように、外国人延べ宿泊者は政府の水際対策が大幅緩和された22年10月以降、回復傾向を示し、足下の23年11月は19年同月比+21.7%と着実に増加している。一方、日本人延べ宿泊者は22年10月以降、横ばいで推移しており、23年11月は同+0.1%小幅のプラスにとどまっている。



観光庁『宿泊旅行統計調査』を用いて筆者作成

### <小括>

分析を整理し、得られた含意は以下の通りである。

- ① 北陸3県の産業構造をみれば、各県とも製造業のシェア

の情報を反映して推計を行った。

<sup>3</sup> 木下・馬場(2018)においても同様の指摘がなされている。

が最も高い。製造業のうち、新潟県は「食料品」が、富山県は「化学」が、石川県は、「はん用・生産用・業務用機械」がそれぞれ最も高いシェアを占めている。

② 北陸3県の民間企業資本ストックをみれば、各県とも「サービス」が最も大きい。石川県、新潟県では「農林水産」が、富山県では「化学」が次いで大きい。また、住宅ストックは新潟県が最も大きく、次いで石川県、富山県と続く。

③ 北陸3県の直接被害(建築物等)を推計すれば、石川県は5,827億円、富山県は2,946億円、新潟県は5,177億円、3県計で1兆3,951億円。また、1四半期で発生する間接被害は2.4兆円となり、これは2020年度の名目GDPを0.4%程度押し下げることになる。

④ 東日本大震災以降の教訓から、メーカー各社はこれまで供給網を分散するなどの取り組みを進めていたため製造業の被害は現時点では限定的とされている。復旧が長引けばサプライチェーンへの影響が大きくなる可能性も考えられる。

⑤ 人的及び住家被害をみれば今後、人の移動に与える影響は大きい。これまで過疎化が進んでいた地域においては、今回の震災を契機に一層進むことも考えられよう。このため、毀損したライフライン等の復興に加え、地域創生の観点をも意識した戦略が必要となろう。すなわち、被災地域における観光業の支援・復興を推進するとともに、インバウンド需要の一層の取り込みを実現する戦略が重要となろう。

#### 参考文献

稲田義久・入江啓彰・島章弘・戸泉巧(2011),「東日本大震災による被害のマクロ経済に対する影響-地震、津波、原発の複合的被害-」, KISER REPORT, 関西社会経済研究所, (<https://www.apir.or.jp/wp/wp-content/uploads/174.pdf>, 最終閲覧日: 2024年2月26日), 2011年4月12日。

木下祐輔・馬場孝志(2018),「北陸新幹線開業後、北陸と関西の結びつきはどう変わったか」, APIR Trend Watch No.4 6 アジア太平洋研究所, ([APIR\\_Trend\\_Watch\\_46\\_rev.pdf](https://www.apir.or.jp/wp/wp-content/uploads/APIR_Trend_Watch_46_rev.pdf), 最終閲覧日: 2024年2月22日), 2018年5月31日。

経済産業省(2024),「令和6年能登半島地震に伴う被害について」, (<https://www.meti.go.jp/press/2023/02/20240209005/20240209005.html>, 最終閲覧日: 2024年2月22日), 2024年2月9日。

消防庁(2006),「阪神・淡路大震災について(確定報)」, (<https://www.fdma.go.jp/disaster/info/assets/post1.pdf>, 最終閲覧日: 2024年2月22日), 2006年5月19日。

消防庁(2009),「平成16年(2004年)新潟県中越震源(確定報)」, (<https://www.fdma.go.jp/disaster/info/assets/post335.pdf>, 最終閲覧日: 2024年2月22日), 2009年10月21日。

消防庁 災害対策本部(2023),「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖震源(東日本大震災)について(第163報)」, (<https://www.fdma.go.jp/disaster/info/items/higashinihontorimatome163.pdf>, 最終閲覧日: 2024年2月22日), 2023年3月9日。

堤雅彦・森脇大輔・田中吾朗・武藤裕雄(2016),『～平成28年熊本地震の影響試算の推計方法について～』, 経済財政分析ディスクッション・ペーパー, (<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13103332/www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/dp161.pdf>, 最終閲覧日: 2024年2月19日), 2016年7月。

内閣府(2016),「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料」, (<https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2016/05/kaigi.pdf>, 最終閲覧日: 2024年2月22日), 2016年5月23日。

内閣府(2019),「平成28年(2016年)熊本県熊本地方を震源とする地震に係る被害状況等について」, ([https://www.bousai.go.jp/updates/h280414jishin/pdf/h280414jishin\\_55.pdf](https://www.bousai.go.jp/updates/h280414jishin/pdf/h280414jishin_55.pdf), 最終閲覧日: 2024年2月22日), 2019年4月12日。

内閣府(2024),『月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料』, (<https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2024/01kaigi.pdf>, 最終閲覧日: 2024年2月22日), 2024年1月25日。

内閣府非常災害対策本部(2024),「令和6年能登半島地震に係る被害状況等について」, ([https://www.bousai.go.jp/updates/r60101notojishin/r60101notojishin/pdf/r60101notojishin\\_32.pdf](https://www.bousai.go.jp/updates/r60101notojishin/r60101notojishin/pdf/r60101notojishin_32.pdf), 最終閲覧日: 2024年2月22日), 2024年2月20日。

【主要月次統計 1】

	23/2M	23/3M	23/4M	23/5M	23/6M	23/7M	23/8M	23/9M	23/10M	23/11M	23/12M	24/1M
<b>生産</b>												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、15年=100)	90.5	92.1	91.6	89.6	91.6	89.6	93.0	94.1	91.1	89.3	91.2	NA
前月比(%)	2.1	1.8	-0.5	-2.2	2.2	-2.2	3.8	1.2	-3.2	-2.0	2.1	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、15年=100)	91.0	92.8	90.5	89.8	90.7	89.8	93.6	93.4	94.2	89.0	90.4	NA
前月比(%)	2.5	2.0	-2.5	-0.8	1.0	-1.0	4.2	-0.2	0.9	-5.5	1.6	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、15年=100)	103.1	103.7	104.5	104.2	104.0	103.4	103.1	101.3	102.0	101.3	101.4	NA
前月比(%)	-0.4	0.6	0.8	-0.3	-0.2	-0.6	-0.3	-1.7	0.7	-0.7	0.1	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	104.5	104.8	105.5	103.2	105.7	103.8	103.1	103.6	104.9	104.0	105.5	NA
前月比(%)	3.7	0.3	0.7	-2.2	2.4	-1.8	-0.7	0.5	1.3	-0.9	1.4	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	103.8	104.7	104.5	103.3	105.0	103.1	102.8	103.4	103.8	102.6	104.9	NA
前月比(%)	4.3	0.9	-0.2	-1.1	1.6	-1.8	-0.3	0.6	0.4	-1.2	2.2	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	103.4	103.8	103.7	105.6	105.8	106.4	105.0	103.6	104.2	104.2	102.9	NA
前月比(%)	1.0	0.4	-0.1	1.8	0.2	0.6	-1.3	-1.3	0.6	0.0	-1.2	NA
<b>労働</b>												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	3.0	3.1	2.9	2.7	2.4	3.0	3.2	3.1	2.9	2.8	2.6	NA
(原数値、%)	2.9	3.1	3.1	2.8	2.6	3.2	3.3	3.1	2.9	2.5	2.4	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.21	1.20	1.21	1.21	1.19	1.18	1.19	1.19	1.19	1.17	1.16	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30	1.28	1.27	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.32	2.30	2.29	2.30	2.30	2.35	2.29	2.23	2.29	2.16	2.17	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.32	2.29	2.23	2.36	2.32	2.27	2.33	2.22	2.24	2.26	2.26	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.4	2.8	2.5	3.5	2.2	1.0	0.1	0.9	1.9	-0.6	NA	NA
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-3.3	-1.1	-1.6	-0.4	-1.5	-2.7	-3.6	-2.6	-1.8	-3.8	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.8	1.3	0.8	2.9	2.3	1.1	0.8	0.6	1.5	0.0	1.0	NA
<b>小売</b>												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	286.4	317.6	308.2	314.9	317.1	342.5	323.2	314.6	330.6	343.4	422.6	NA
前年同月比(%、全店ベース)	7.9	6.2	6.6	6.3	6.4	7.8	9.2	9.3	6.5	7.0	4.4	NA
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,582.0	1,766.9	1,709.5	1,743.7	1,746.1	1,874.1	1,785.8	1,708.4	1,801.8	1,836.3	2,284.6	NA
前年同月比(%、全店ベース)	5.2	3.6	5.3	3.7	4.3	5.9	6.5	4.8	4.0	4.4	2.6	NA
<b>物価</b>												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	103.7	104.2	104.8	104.9	104.7	105.2	105.5	105.8	106.7	106.6	106.5	106.6
前年同月比(%)	3.1	3.3	3.5	3.4	3.2	3.2	3.2	3.0	3.2	2.8	2.5	2.1
[関西]生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	103.4	103.9	104.6	104.6	104.5	105.0	105.3	105.3	106.0	106.1	106.1	106.1
前年同月比(%)	2.9	3.2	3.4	3.3	3.1	3.0	3.1	2.8	2.8	2.5	2.2	2.0
[関西]生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	102.9	103.5	104.3	104.7	104.7	105.3	105.7	105.7	106.0	106.1	106.1	106.2
前年同月比(%)	3.5	3.9	4.3	4.6	4.5	4.5	4.7	4.5	4.0	3.8	3.7	3.5
<b>住宅・建設</b>												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	10,673	13,445	10,360	10,649	10,705	10,541	10,305	11,923	12,445	10,311	10,205	NA
前年同月比(%)	20.3	2.0	-20.9	9.9	-8.4	-7.9	-18.8	-1.4	-10.6	-8.6	-7.1	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	64,426	73,693	67,250	69,561	71,015	68,151	70,399	68,941	71,769	66,238	64,586	NA
前年同月比(%)	-0.3	-3.2	-11.9	3.5	-4.8	-6.7	-9.4	-6.8	-6.3	-8.5	-4.0	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,564	12,074	9,379	11,750	10,674	10,098	10,629	11,125	11,219	10,380	10,891	NA
前年同月比(%)	-15.2	4.4	-22.3	25.3	-9.2	-5.4	5.3	4.7	0.8	-7.5	4.9	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	71,598	73,062	64,219	71,824	67,600	64,800	67,678	66,658	67,320	64,624	67,835	NA
前年同月比(%)	-3.8	2.0	-12.1	11.8	-5.9	-4.1	4.4	-1.5	1.0	-4.0	3.1	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	47.3	71.2	72.5	64.7	74.1	68.0	73.8	81.2	80.6	64.3	70.7	70.6
原数値	51.6	73.7	67.8	61.0	75.6	66.7	78.2	80.5	78.0	62.4	73.4	68.5
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	72.1	73.4	68.7	73.6	67.6	77.1	71.0	70.9	63.0	74.7	67.0	74.1
原数値	73.3	79.5	73.7	74.3	67.8	74.8	68.6	67.7	60.9	74.2	66.1	72.8
[関西]建設工事(総合、10億円)	724.8	714.4	631.4	620.9	628.9	637.6	654.3	686.0	701.2	720.3	725.9	NA
前年同月比(%)	12.7	11.1	11.2	11.2	5.7	4.2	1.2	1.9	3.0	3.5	2.3	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,945.8	4,987.9	4,288.3	4,172.2	4,330.9	4,468.4	4,656.9	4,955.3	5,068.0	5,074.2	5,125.5	NA
前年同月比(%)	6.4	5.6	5.7	6.0	2.5	2.7	1.1	1.7	1.0	-0.1	0.3	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,029.2	2,077.5	1,507.7	1,427.5	1,511.0	1,612.5	1,741.7	1,939.1	2,058.7	2,096.7	2,152.2	NA
前年同月比(%)	8.2	6.9	8.3	9.6	3.0	4.6	3.5	4.0	3.4	2.4	2.6	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	82.3	173.8	268.5	216.7	293.3	159.8	116.2	150.0	118.2	101.4	122.3	59.3
前年同月比(%)	25.3	3.0	-19.8	39.7	64.4	34.8	-4.8	6.3	-33.8	28.0	52.3	-8.7
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	897.8	1,530.1	2,048.0	1,416.3	1,815.1	1,380.2	1,114.7	1,299.5	1,093.3	764.7	719.3	573.4
前年同月比(%)	52.2	5.5	1.9	11.8	9.9	6.8	-3.6	0.1	3.6	9.9	14.5	12.7
<b>消費者心理</b>												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	32.0	34.6	36.0	37.2	36.4	37.2	36.2	35.3	35.4	35.5	36.0	36.9
暮らし向き(季節調整値)	29.1	31.4	32.9	34.1	34.3	34.6	34.0	32.6	33.3	34.3	34.7	34.7
収入の増え方(季節調整値)	36.2	37.2	38.1	38.8	38.7	39.3	39.2	38.9	39.1	38.4	38.6	38.3
雇用環境(季節調整値)	38.9	41.4	43.8	44.0	42.4	44.0	42.8	40.2	38.5	38.5	39.7	43.2
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	23.4	27.3	29.3	30.4	30.4	31.3	30.9	29.6	30.3	30.7	30.8	31.4
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	31.3	33.9	35.4	36.0	36.2	37.1	36.2	35.2	35.7	36.1	37.2	38.0
<b>景況感</b>												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	52.9	53.7	54.2	53.8	53.1	53.4	53.2	52.6	51.1	52.8	53.0	50.1
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	52.3	54.8	54.5	53.7	53.0	53.0	52.4	50.2	49.1	50.6	52.8	53.1
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	52.1	52.6	53.3	53.5	53.2	53.4	53.5	50.7	50.7	50.8	51.8	50.2
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	51.4	53.6	54.6	53.5	52.4	52.8	51.1	50.1	49.8	50.3	50.4	52.5

注：鉱工業生産 輸送機械工業は船舶・鉄道車両除く。  
NAはデータ未公表であることを示す



【主要月次統計 2】

	23/2M	23/3M	23/4M	23/5M	23/6M	23/7M	23/8M	23/9M	23/10M	23/11M	23/12M	24/1M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	252.0	264.0	247.3	66.9	277.9	194.2	151.2	326.9	176.5	117.4	374.8	-40.8
前年同月比(%)	45.3	-2.7	38.0	-214.9	107.6	-628.0	-351.3	309.8	175.4	602.6	86.6	-85.4
対アジア(10億円)	296.8	208.6	211.1	170.9	216.5	194.6	145.2	168.7	170.9	145.6	307.4	10.6
前年同月比(%)	-6.6	-34.2	-39.5	-11.8	-15.2	-0.2	31.0	-7.7	7.6	15.8	12.9	-
対中国(10億円)	27.4	-70.0	-70.9	-61.7	-34.3	-49.5	-54.9	-82.2	-50.4	-82.2	31.3	-145.2
前年同月比(%)	-34.9	224.4	493.9	-30.6	-59.8	-22.4	-52.8	1.2	-55.8	-29.1	-	-45.8
対ASEAN(10億円)	41.1	47.5	67.0	64.7	60.5	51.3	16.6	21.0	18.6	19.1	28.8	-12.3
前年同月比(%)	69.2	-34.6	0.8	34.9	-0.1	123.3	90.8	-23.6	-42.7	-1.7	-7.4	-45.8
対米国(10億円)	160.5	181.5	177.0	122.5	177.3	156.8	147.2	208.7	131.5	119.3	188.3	122.2
前年同月比(%)	36.4	21.4	16.4	2.6	1.1	122.5	12.1	35.6	-21.6	-24.7	35.2	10.8
対EU(10億円)	26.1	24.9	35.3	-1.0	10.3	17.2	0.2	37.8	-9.8	-12.6	28.9	10.1
前年同月比(%)	-	-	-	-98.7	-	7.8	-94.6	6.8	-	-	-43.8	348.8
[関西]輸出(10億円)	1,660.4	1,898.8	1,774.3	1,567.3	1,808.0	1,763.7	1,688.3	1,890.0	1,826.5	1,763.0	1,894.1	1,497.2
前年同月比(%)	5.1	1.3	0.8	-6.4	-7.1	-5.0	-4.1	-2.2	-8.8	-7.1	-1.9	6.2
対アジア(10億円)	1,023.5	1,165.2	1,062.9	995.9	1,118.8	1,095.8	1,060.4	1,147.8	1,159.7	1,126.6	1,190.3	941.8
前年同月比(%)	-2.9	-3.1	-7.0	-10.1	-10.4	-11.5	-3.5	-6.5	-6.7	-5.2	-3.3	8.6
対中国(10億円)	377.2	457.4	403.1	381.8	431.1	412.7	426.0	438.2	443.6	435.9	487.1	360.4
前年同月比(%)	-4.4	0.4	2.8	-6.8	-9.2	-15.8	-0.6	-7.1	-4.4	-4.7	3.3	21.8
対ASEAN(10億円)	275.3	312.9	279.3	277.6	300.5	299.2	267.0	288.7	302.0	291.7	277.5	233.0
前年同月比(%)	7.6	2.4	-6.9	-2.8	-5.7	-4.5	-4.9	-11.3	-8.0	-7.3	-8.7	-8.1
対米国(10億円)	276.5	323.2	317.8	263.9	315.6	304.1	277.7	336.3	306.9	273.5	322.5	257.7
前年同月比(%)	30.7	12.1	17.2	7.7	-0.0	26.0	-7.9	10.1	-11.6	-16.0	13.4	8.5
対EU(10億円)	182.9	186.8	199.6	157.8	188.0	188.8	176.7	204.8	167.4	172.2	185.2	145.3
前年同月比(%)	12.2	-9.3	9.8	-4.9	-0.9	-6.8	-1.0	1.4	-22.4	-12.2	-16.1	-2.4
実質輸出(日本銀行:2020=100)	107.2	106.2	108.2	104.1	106.4	109.5	101.4	103.9	101.4	99.2	102.6	102.7
前月比(%)	1.2	-1.0	1.9	-3.7	2.2	2.9	-7.4	2.4	-2.3	-2.1	3.4	0.1
[関西]輸入(10億円)	1,408.4	1,634.7	1,526.9	1,500.4	1,530.2	1,569.6	1,537.0	1,563.1	1,650.0	1,645.6	1,519.4	1,538.0
前年同月比(%)	0.2	2.0	-3.4	-13.4	-15.5	-17.1	-15.6	-15.6	-14.8	-12.5	-12.1	-9.0
対アジア(10億円)	726.7	956.7	851.9	825.0	902.3	901.2	915.2	979.1	988.8	981.0	882.8	931.2
前年同月比(%)	-1.3	8.1	7.3	-9.8	-9.2	-13.5	-7.4	-6.2	-8.8	-7.7	-7.9	-7.4
対中国(10億円)	349.8	527.5	474.1	443.5	465.4	462.2	480.9	520.4	494.0	518.2	455.8	505.5
前年同月比(%)	-0.8	10.5	17.3	-11.0	-16.9	-16.6	-11.7	-5.9	-14.5	-9.6	-6.6	-10.4
対ASEAN(10億円)	234.3	265.3	212.3	213.0	240.0	247.9	250.5	267.7	283.5	272.7	248.7	245.3
前年同月比(%)	1.2	13.9	-9.1	-10.4	-7.1	-14.6	-7.9	-10.2	-4.2	-7.7	-8.8	-11.2
対米国(10億円)	116.0	141.7	140.8	141.4	138.3	147.3	130.5	127.7	175.3	154.2	134.1	135.5
前年同月比(%)	23.6	2.1	18.2	12.6	-1.4	-13.8	-23.3	-15.8	-2.1	-7.7	-7.5	6.4
対EU(10億円)	156.8	162.0	164.4	158.8	177.7	171.6	176.5	167.0	177.2	184.8	156.3	135.2
前年同月比(%)	-21.6	-29.5	-32.0	-34.7	-21.4	-8.1	1.0	0.3	3.5	4.1	-7.7	-7.9
実質輸入(日本銀行:2020=100)	97.9	102.3	103.1	95.6	98.0	101.1	97.2	98.9	102.0	96.7	97.4	90.1
前月比(%)	-4.7	4.5	0.7	-7.3	2.6	3.2	-3.9	1.7	3.2	-5.2	0.7	-7.5
原油及び粗油(10億円)	83.3	85.6	65.1	71.2	51.6	75.6	59.0	36.3	30.0	69.2	84.5	60.0
前年同月比(%)	13.4	49.9	-40.8	-32.4	-55.2	-43.4	-56.3	-74.0	-78.7	-48.0	-30.1	-17.8
原油及び粗油(1000KL)	1,159.3	1,192.4	940.1	960.1	672.6	1,044.6	796.5	475.6	376.2	797.1	1,014.4	771.7
前年同月比(%)	-1.8	42.4	-31.7	-21.8	-44.8	-21.6	-43.4	-66.4	-74.1	-44.1	-31.0	-22.6
原油価格(円/KL)	71,865.0	71,827.1	69,292.9	74,179.3	76,769.7	72,402.2	74,102.7	76,213.6	79,632.5	86,852.4	83,307.4	77,725.0
前年同月比(%)	15.5	5.2	-13.4	-13.5	-18.8	-27.8	-22.8	-22.6	-17.9	-7.0	1.3	6.1
為替レート(月平均:円/ドル)	132.7	133.9	133.3	137.4	141.2	141.2	144.8	147.7	149.5	149.8	144.1	146.6
前月比(%)	1.9	0.9	-0.4	3.0	2.8	0.0	2.5	2.0	1.3	0.2	-3.8	1.7
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	369,191	425,327	471,895	501,210	552,492	601,246	591,846	591,610	655,571	663,795	721,677	700,402
日本人出国者数(人)	88,078	120,211	85,653	113,563	119,404	154,563	214,337	177,471	162,984	185,083	177,085	150,652
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	52.6	51.9	49.2	48.8	49.0	49.3	49.7	50.2	49.5	49.4	49.0	49.2
非製造業(%)	56.3	58.2	56.4	54.5	53.2	51.5	51.0	51.7	50.6	50.2	50.4	50.7
輸出額(100万ドル)	208,806	302,648	288,739	281,292	283,608	280,907	284,048	296,739	274,213	291,935	303,618	NA
輸入額(100万ドル)	196,778	225,419	203,177	216,003	214,275	201,391	216,626	221,237	218,213	223,539	228,278	NA
貿易総額(100万ドル)	405,584	528,067	491,915	497,294	497,883	482,298	500,674	517,976	492,426	515,474	531,896	NA
貿易収支(100万ドル)	12,027	77,229	85,562	65,289	69,333	79,517	67,422	75,501	55,999	68,395	75,340	NA
工業生産:前月比(%)	0.41	0.64	-0.18	0.77	0.76	0.13	0.61	0.40	0.42	0.87	0.52	NA
前年同月比(%)	2.40	3.90	5.60	3.50	4.40	3.70	4.50	4.50	4.60	6.60	6.80	NA
名目社会消費品小売総額:前年同月比(%)	3.5	10.6	18.4	12.7	3.1	2.5	4.6	5.5	7.6	10.1	7.4	NA
消費者物価指数:前年同月比(%)	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	-0.3	0.1	0.0	-0.2	-0.5	-0.3	-0.8
コアコア消費者物価指数:前年同月比(%)	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4
生産者物価指数:前年同月比(%)	-1.4	-2.5	-3.6	-4.6	-5.4	-4.4	-3.0	-2.5	-2.6	-3.0	-2.7	-2.5

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした

NAはデータ未公表であることを示す

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
29-Jan	30-Jan 一般職業紹介状況 (12月) 労働力調査 (12月) 全国貿易統計 (11月:確報) 全国貿易統計 (12月:確・速報)	31-Jan 全国鉱工業指数 (12月:速報) 商業動態統計 (12月:速報) 建築着工統計調査 (12月) 消費動向調査 (1月) 中国 PMI (1月)	1-Feb 近畿圏貿易概況 (11月:確報) 近畿圏貿易概況 (12月:確・速報)	2-Feb
5-Feb	6-Feb 毎月勤労統計調査 (12月:速報)	7-Feb 百貨店・スーパー販売 状況(12月:速報)	8-Feb 景気ウォッチャー調査 (1月) 中国 CPI (1月)	9-Feb
12-Feb <b>振替休日</b>	13-Feb	14-Feb	15-Feb 近畿地域 鉱工業生産動向 (12月:速報) 全国鉱工業指数 (12月:確報) 商業動態統計 (12月:確報) 公共工事前払保証額 統計(1月) 出入国管理統計 (1月:速報)	16-Feb 建設総合統計 (12月)
19-Feb	20-Feb マンション市場動向 (1月)	21-Feb 近畿圏貿易概況 (1月:速報) 全国貿易統計 (1月:速報) 全国実質輸出入 (1月)	22-Feb 近畿地域 百貨店免税売上 (1月)*	23-Feb <b>天皇誕生日</b> 中国不動産市場 (1月)
26-Feb 鉱工業生産動向 (12月:確報) 関西実質輸出入 (1月) 出入国管理統計 (12月)*	27-Feb 毎月勤労統計調査 (12月:確報) 全国 CPI (1月)	28-Feb 全国貿易統計 (12月:確報) 全国貿易統計 (1月:確・速報)	29-Feb 全国鉱工業指数 (1月:速報) 商業動態統計 (1月:速報) 建築着工統計調査 (1月) 近畿圏貿易概況 (12月:確報)* 近畿圏貿易概況 (1月:確・速報)* 中国 PMI (2月)	1-Mar 労働力調査 (1月) 一般職業紹介状況 (1月) 消費動向調査 (2月)

\*印は発表予定日が未定。

\*\*印は公表日が週末。